

令和 4 年 度

茨城県公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 振 興 事 業 会 計
病 院 事 業 会 計
鹿島臨海都市計画下水道事業会計
流 域 下 水 道 事 業 会 計

茨 城 県 監 査 委 員

監委第379号

令和5年8月24日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 川 津 隆

同 戸井田 和 之

同 澤 田 勝

同 羽 生 健 志

令和4年度茨城県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和5年6月30日付けで審査に付された令和4年度水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の決算について、茨城県監査基準に準拠し審査を実施したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 審査結果	1
2 審査意見	1
(1) 水道事業会計	2
(2) 工業用水道事業会計	4
(3) 地域振興事業会計	6
(4) 病院事業会計	8
(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計	13
(6) 流域下水道事業会計	15
第3 審査対象の概要	
I 水道事業会計	
1 事業の概況	19
2 予算及び決算	19
3 経営状況について	20
付属資料	
1 比較損益計算書	22
2 比較貸借対照表	23
3 比較キャッシュ・フロー計算書	24
4 経営分析表	25
II 工業用水道事業会計	
1 事業の概況	27
2 予算及び決算	27
3 経営状況について	28
付属資料	
1 比較損益計算書	30

2	比較貸借対照表	31
3	比較キャッシュ・フロー計算書	32
4	経営分析表	33
III 地域振興事業会計		
1	事業の概況	35
2	予算及び決算	35
3	経営状況について	36
付属資料		
1	比較損益計算書	38
2	比較貸借対照表	39
3	比較キャッシュ・フロー計算書	40
4	経営分析表	41
IV 病院事業会計		
1	事業の概況	43
2	予算及び決算	43
3	経営状況について	45
(1)	中央病院事業	45
(2)	こころの医療センター事業	46
(3)	こども病院事業	47
付属資料		
1	比較損益計算書	48
2	比較貸借対照表	53
3	比較キャッシュ・フロー計算書	58
4	経営分析表	63
5	病院別経営管理指標	66
V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計		
1	事業の概況	69
2	予算及び決算	69
3	経営状況について	70

付属資料	
1 比較損益計算書	72
2 比較貸借対照表	73
3 比較キャッシュ・フロー計算書	74
4 経営分析表	75
VI 流域下水道事業会計	
1 事業の概況	77
2 予算及び決算	77
3 経営状況について	78
付属資料	
1 比較損益計算書	80
2 比較貸借対照表	81
3 比較キャッシュ・フロー計算書	82
4 経営分析表	83
第4 定期監査等の結果	
1 定期監査等	85
(参考) 主な経営分析指標について	86

(注) 原則として、本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入しており、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

令和4年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査対象

令和4年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

茨城県水道事業会計

茨城県工業用水道事業会計

茨城県地域振興事業会計

茨城県病院事業会計

茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計

茨城県流域下水道事業会計

2 審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかどうかの主眼を置き、決算書、決算付属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に行なった定期監査等及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項が見受けられたが、公営企業経営の基本原則に沿って概ね適正に行われたものと認められた。

2 審査意見

公営企業管理者が所管する水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域振興事業会計の令和4年度決算は、前年度の3事業会計合計純利益43億6,216万2千円に比べて5億3,416万3千円減少したものの、38億2,799万9千円の純利益を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。引き続き「企業局経営戦略」に基づき健全経営の維持に努められたい。

病院事業管理者が所管する病院事業会計の令和4年度決算は、前年度の純利益34億2,240万7千円に比べて18億6,237万7千円減少したが、15億6,003万円の純利益を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。今後も「茨城県病院事業中期計画」に基づき収益確保や経費削減に取り組み、経営の改善に努められたい。

会計管理者が所管する鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の令和4年度決算は、前年度の2事業会計合計純利益11億6,657万9千円に比べて4億6,350万5千円減少したものの、7億307万4千円の純利益を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。引き続き「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき健全経営の維持に努められたい。

各事業会計の詳細な審査の意見については、後述のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南西広域水道事業、鹿行広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち37市町村へ安全な水道水を安定的に供給している。

令和4年度の年間給水量は1億4,076万6千 m^3 であり、前年度に比べて24万3千 m^3 (0.2%)の減となった。

経営収支は、17億4,588万6千円の当年度純利益となり、前年度に比べて10億3,217万6千円減少した。これは、主に原水及び浄水費や減価償却費の増により費用が増加したことによるものである。

他会計補助金は1億2,428万9千円で、前年度に比べて242万9千円(1.9%)減少した

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に、前年度繰越剰余金2億215万円及びその他未処分利益剰余金変動額33億360万4千円を加えて52億5,163万9千円となった。

年間給水量の比較増減

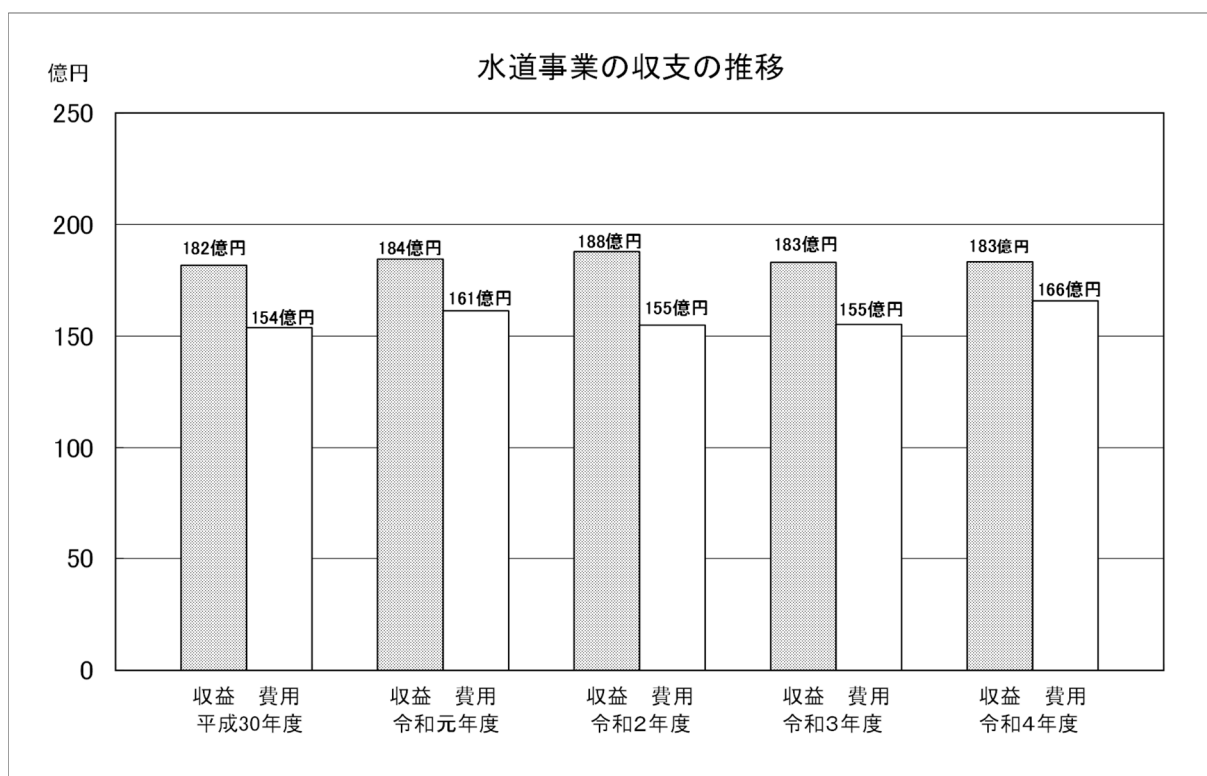
(単位 千 m^3)

	県南西広域	鹿行広域	県中央広域	合計
令和3年度(ア)	104,735	21,929	14,345	141,009
令和4年度(イ)	104,261	22,431	14,074	140,766
増減(イ-ア)	△474	502	△271	△243

水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和 3 年度 水道事業会計 (A)				令和 4 年度 水道事業会計 (B)	増 減 (B - A)
		県南西広域	鹿行広域	県中央広域		
収 益	18,301,755	12,509,872	2,996,065	2,822,715	18,328,653	26,898
費 用	15,523,693	11,161,910	2,657,010	2,763,847	16,582,767	1,059,074
当年度純利益 (△純損失)	2,778,062	1,347,962	339,056	58,868	1,745,886	△ 1,032,176
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	0	0	0	202,150	-
その他未処分利益 剰余金変動額	2,889,251	-	-	-	3,303,604	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,667,313	1,347,962	339,056	58,868	5,251,639	-



(イ) 企業債等の状況

令和 4 年度末の企業債残高は382億1,065万3千円で、前年度末に比べて20億7,357万4千円 (5.1%) 減少した。

企業債利息は5億6,344万2千円で、前年度に比べて6,953万2千円 (11.0%) 減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和3年度末 残高(A)	令和4年度 借入高(B)	令和4年度 償還高(C)	令和4年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	40,284,227	972,700	3,046,274	38,210,653	△ 2,073,574

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B-A)
企業債利息 の支払額	733,605	680,935	650,505	632,975	563,442	△ 69,532

イ 意見

令和4年度は、動力費高騰による原水及び浄水費の増や、減価償却費の増などにより費用が増加したことから、前年度に比べて利益幅は大きく減少したものの、当年度純利益は17億4,588万6千円を確保した。

今後も、「企業局経営戦略」に基づき、管路の耐震化、老朽化施設の改築・更新及び広域水道間の緊急連絡管の整備などの危機管理対策を計画的に進めるとともに、高度浄水処理施設の整備を進め、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

また、動力費など物価高騰の状況を注視しながら、効率的な事業執行により、健全経営の維持に努められたい。

さらに、令和4年2月に策定された「茨城県水道ビジョン」に掲げる広域連携を図るため、各県営水道用水供給事業の統合を推進するとともに、市町村等水道事業との経営の一体化を見据え、浄水場施設等の統廃合の検討を進められたい。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。

令和4年度の年間料金対象水量は3億2,763万7千 m^3 であり、前年度に比べて88万2千 m^3 (0.3%)の増となった。

経営収支は、21億1,784万7千円の当年度純利益となり、前年度に比べて7,763万2千円増加した。これは、主に原水及び浄水費が増加したものの、過年度損益修正損の大幅な減により、費用が減少したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額20億796万9千円を加えて41億2,581万6千円となった。

年間料金対象水量の比較増減

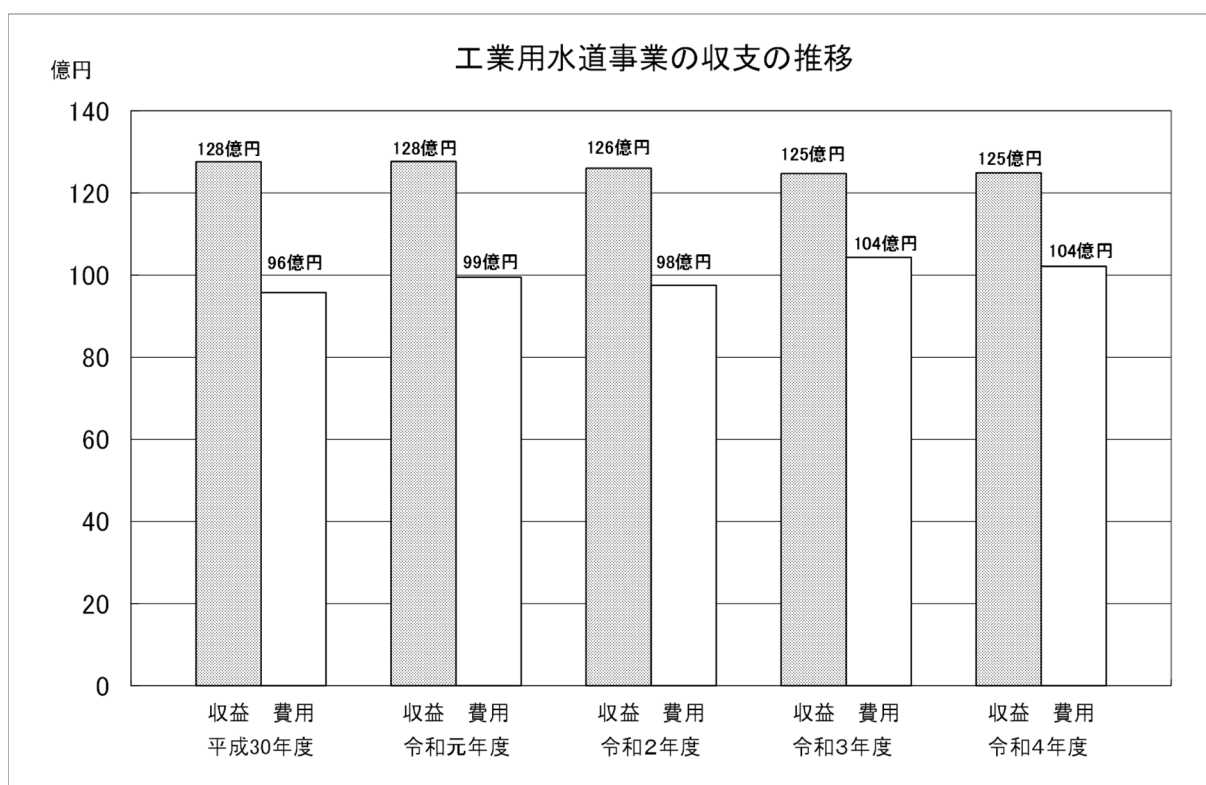
(単位 千m³)

	那珂川工水	鹿島工水	県南西広域工水	県央広域工水	合計
令和3年度(ア)	26,371	251,886	34,285	14,213	326,755
令和4年度(イ)	26,371	252,774	34,278	14,214	327,637
増減(イ-ア)	0	888	△7	1	882

工業用水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和3年度 工業用水道 事業会計 (A)					令和4年度 工業用水道 事業会計 (B)	増減 (B-A)
		那珂川工水	鹿島工水	県南西 広域工水	県央 広域工水		
収益	12,471,437	602,634	7,180,959	3,777,162	929,742	12,490,497	19,060
費用	10,431,222	562,779	5,975,509	3,246,944	587,418	10,372,650	△58,572
当年度純利益 (△純損失)	2,040,215	39,855	1,205,450	530,218	342,324	2,117,847	77,632
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	0	0	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	2,078,158	-	-	-	-	2,007,969	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,118,373	39,855	1,205,450	530,218	342,324	4,125,816	-



(イ) 企業債等の状況

令和4年度末の企業債残高は172億4,239万円で、前年度末に比べて15億6,462万円(8.3%)減少した。

企業債等利息は1億6,206万1千円で、前年度に比べて4,097万8千円(20.2%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和3年度末 残高(A)	令和4年度 借入高(B)	令和4年度 償還高(C)	令和4年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	18,807,010	859,700	2,424,320	17,242,390	△1,564,620

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B-A)
企業債等利息 の支払額	326,408	280,157	233,263	203,039	162,061	△40,978

イ 意見

令和4年度は、動力費高騰に伴う原水及び浄水費などが増加したものの、過年度損益修正損の減などにより費用が減少したことから、当年度純利益は21億1,784万7千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

今後も、「企業局経営戦略」に基づき、管路の耐震化や老朽化施設の改築・更新などの危機管理対策を計画的に進められたい。

また、動力費など物価高騰の状況を注視しながら、効率的な事業執行により、健全経営の維持に努められたい。

さらに、工業用水は産業活動を支える重要なインフラのひとつであるため、企業の動向を注視しそのニーズに的確に対応するとともに、引き続き安全で安定した工業用水の供給に努められたい。

(3) 地域振興事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、阿見東部土地造成事業(阿見東部工業団地)、稲敷土地造成事業(江戸崎工業団地)及びつくばみらい福岡地区土地造成事業(圏央道インターパークつくばみらい)に加え、新たに坂東山地区土地造成事業(フロンティアパーク坂東)を実施している。

経営収支は、3,573万4千円の当年度純損失となり、前年度に比べて純損失

額が3億5,665万1千円減少した。これは、今年度は土地分譲に係る土地売却原価及び土地評価損に伴う資産減耗費が生じなかったことなどによるものである。

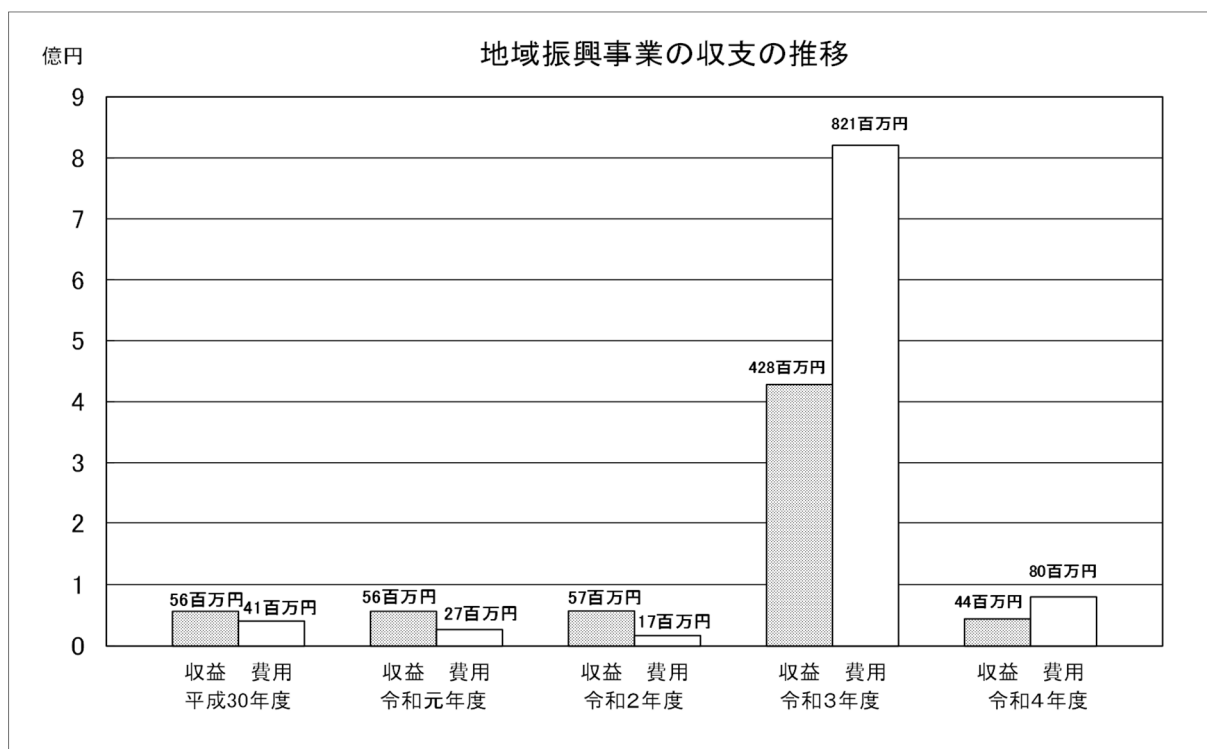
当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金3億6,235万9千円及びその他未処分利益剰余金変動額2億3,823万2千円を加えて1億5,986万1千円となった。

地域振興事業の決算額

(単位 千円)

	令和3年度 地域振興事業会計 (A)	令和4年度 地域振興事業会計 (B)	増減 (B-A)
収 益	428,161	44,106	△ 384,054
費 用	820,545	79,840	△ 740,706
当年度純利益 (△純損失)	△ 392,385	△ 35,734	356,651
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	△ 362,359	-
その他未処分利益 剰余金変動額	30,026	238,232	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 362,359	△ 159,861	-

※令和3年度地域振興事業会計は、土地造成事業のみを記載



※平成30年度から令和3年度までは、土地造成事業のみを記載

(イ) 企業債等の状況

令和4年度末の企業債残高は122億2,000万円で、前年度末に比べて51億2,300万円(72.2%)増加した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和3年度末 残高(A)	令和4年度 借入高(B)	令和4年度 償還高(C)	令和4年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	7,097,000	5,123,000	0	12,220,000	5,123,000

イ 意見

令和4年度は、3,573万4千円の当年度純損失を計上した。

つくばみらい福岡地区土地造成事業(圏央道インターパークつくばみらい)については、令和4年度に土地売買契約を締結した契約先への引き渡しに向けて、着実に造成を進められたい。

また、令和4年度から開始した坂東山地区土地造成事業(フロンティアパーク坂東)についても、圏央道周辺の土地需要が高いことなどを踏まえ、立地推進部や坂東市と連携を図り、着実に事業を進められたい。

さらに、令和3年度に続き令和4年度も51億2,300万円の企業債を発行しており、今後は土地売買による収益を念頭に置き、計画的に償還を行っていくよう留意されたい。

(4) 病院事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院36、こころの医療センター4、こども病院19となっている。3病院合計の許可病床数は1,152床、稼働病床数は891床で前年度と同数である。

令和4年度の患者数は、入院が延べ223,235人(1日平均611人)で、前年度に比べて1,769人(0.8%)(1日平均4人)増加し、外来が延べ351,264人(1日平均1,446人)で、前年度に比べて6,336人(1.8%)(1日平均21人)増加した。

総収益は264億7,940万6千円で、前年度に比べて15億7,858万4千円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症に係る補助金受入れの減により医薬

外収益が減少したことなどによるものである。

一方、総費用は249億1,937万6千円で、前年度に比べて2億8,379万2千円増加した。これは、中央病院で薬品費の増などにより材料費が増加したことなどによるものである。

この結果、経営収支は、病院事業会計全体で15億6,003万円の当年度純利益となり、前年度に比べて18億6,237万7千円減少した。

また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金28億365万円に当年度純利益を加え、さらにその他未処分利益剰余金変動額2億9,885万1千円を加えた結果、9億4,476万9千円となった。

入院・外来患者数の比較

(単位 人)

		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	令和3年度(ア)	115,234	316	231,533	957
	令和4年度(イ)	122,390	335	238,330	981
	増減(イ-ア)	7,156	19	6,797	24
こころの 医療センター (276床)	令和3年度(ア)	73,258	201	68,826	284
	令和4年度(イ)	67,995	186	68,050	280
	増減(イ-ア)	△ 5,263	△ 15	△ 776	△ 4
こども病院 (115床)	令和3年度(ア)	32,974	90	44,569	184
	令和4年度(イ)	32,850	90	44,884	185
	増減(イ-ア)	△ 124	0	315	1
合計 (891床)	令和3年度(ア)	221,466	607	344,928	1,425
	令和4年度(イ)	223,235	611	351,264	1,446
	増減(イ-ア)	1,769	4	6,336	21

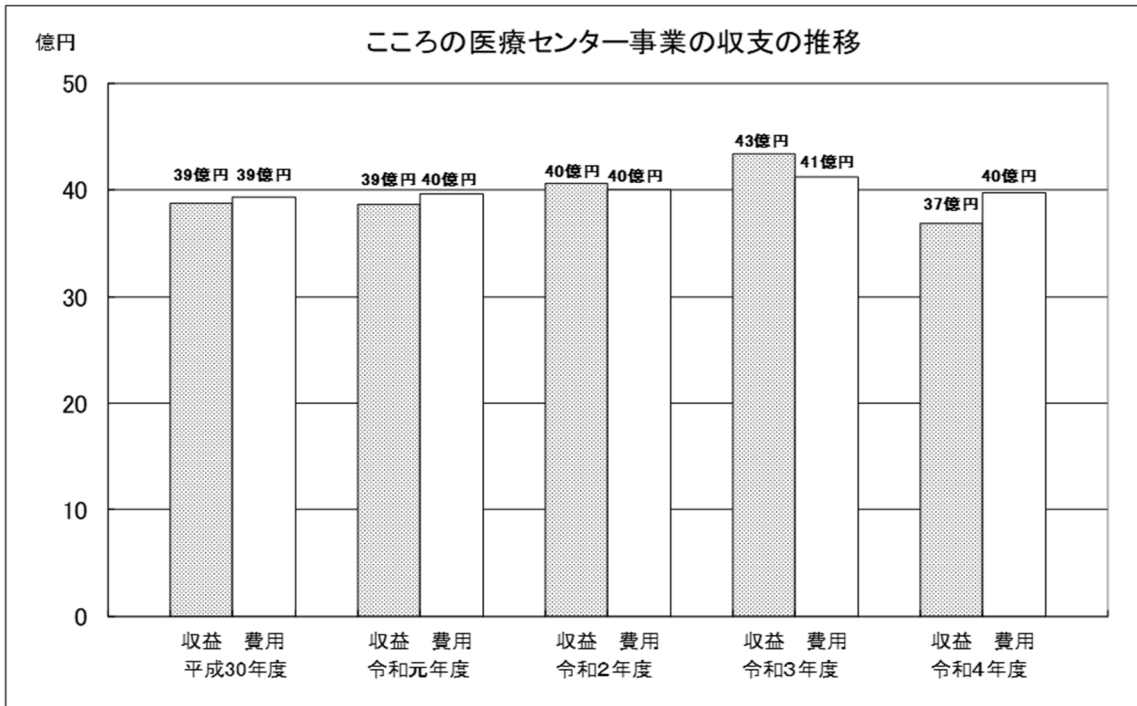
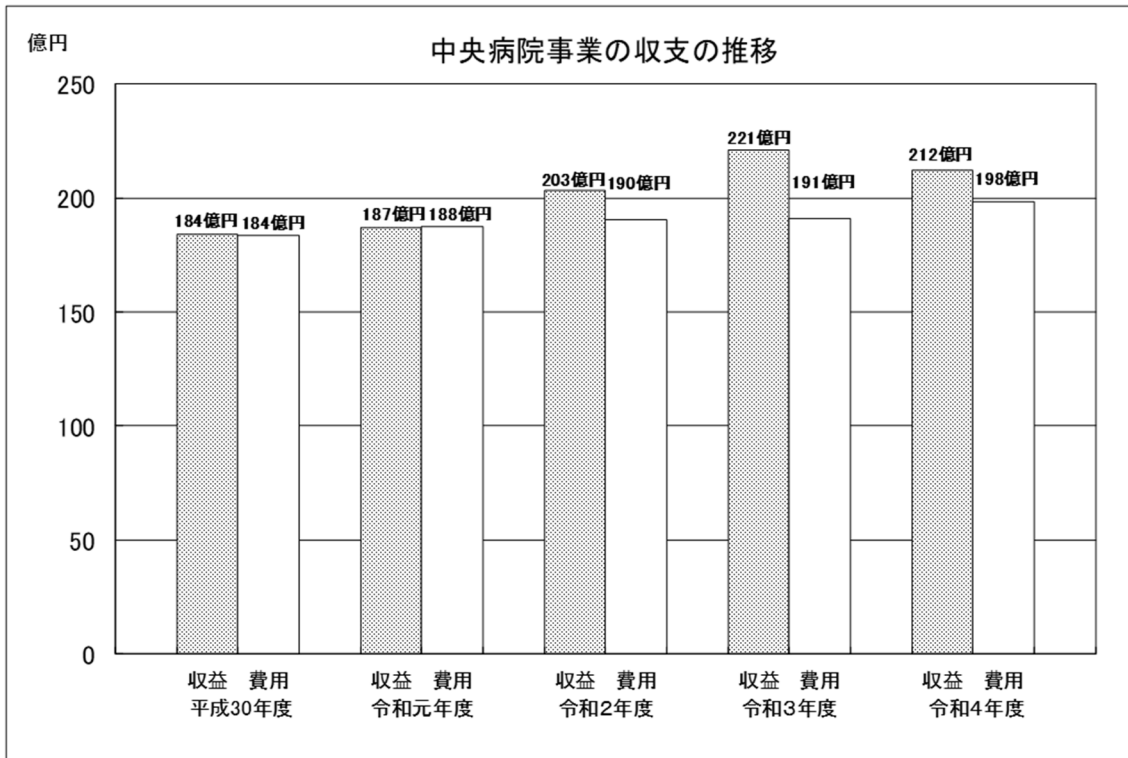
※中央病院の外来患者数には、人間ドック数を含む。

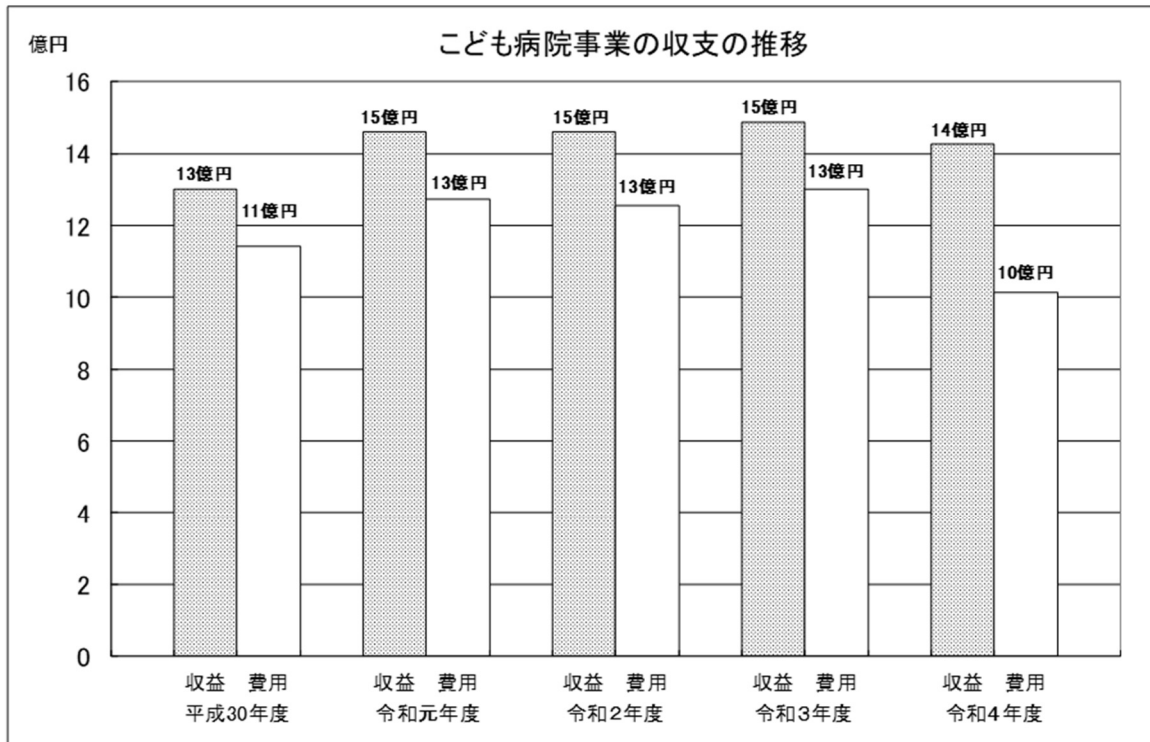
()内は、稼働病床数

病院事業の決算額

(単位 千円)

	令和3年度					令和4年度	増減 (B-A)
	病院事業会計 (A)	本庁	中央病院	こころの 医療センター	こども病院	病院事業会計 (B)	
収益	28,057,990	120,270	21,243,473	3,689,339	1,426,324	26,479,406	△ 1,578,584
費用	24,635,583	117,110	19,814,383	3,972,516	1,015,366	24,919,376	283,792
当年度純利益 (△純損失)	3,422,407	3,160	1,429,090	△ 283,177	410,958	1,560,030	△ 1,862,377
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	△ 4,545,751	5,131	0	△ 2,808,781	0	△ 2,803,650	-
その他未処分利益 剰余金変動額	330,209	0	0	0	298,851	298,851	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 793,135	8,291	1,429,090	△ 3,091,959	709,809	△ 944,769	-





(イ) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は54億3,874万3千円で、前年度に比べて6億2,362万8千円(10.3%)減少した。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る資産購入等の建設改良に要する経費としての繰入が減少したためである。

一般会計繰入金の比較増減

(単位 千円)

	本庁	中央病院	こころの医療センター	こども病院	計
令和3年度(ア)	99,487	3,295,855	1,176,226	1,490,803	6,062,371
令和4年度(イ)	4,645	2,934,650	1,154,070	1,345,378	5,438,743
増減(イア)	△ 94,842	△ 361,205	△ 22,156	△ 145,425	△ 623,628

イ 意見

令和4年度は、中央病院とこども病院は純利益となり、こころの医療センターが純損失となったものの、病院事業会計全体で15億6,003万円の当年度純利益を計上した。

病院局においては、「茨城県病院事業中期計画」に基づいて、県立病院に期待される質の高い医療の提供を基本とし、県民の生命と健康を守り、地域医療の充実に貢献していく役割が求められることから、引き続き収支の改善に取り組み、経営の安定化を図るとともに、果たすべき政策医療や診療機能の充実強化、医療人材の教育・研修機能の強化などに努められたい。

また、患者自己負担に係る未収金については、様々な対策を講じた結果、前

年度末と比べ2,225万2千円減少している。引き続き未収金の圧縮と新たな発生の防止に努められたい。

その他、各事業の意見については、次のとおりである。

(ア) 中央病院事業

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策等の他会計補助金が継続されたほか、入院収益等の増に伴う医業収益が増加したことなどにより、14億2,909万円の当年度純利益を計上し、同額が当年度未処分利益剰余金となった。今後は、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えて、引き続き収益の確保と経費の削減に努められたい。

中央病院では、地域医療機関との連携推進や医療資源の少ない地域への医療支援など地域医療の充実に貢献することを目指し、病院改革に取り組んでいる。引き続き地域医療機関との連携強化や医療人材の派遣などに取り組まれたい。

また、病院施設の老朽化・狭隘化及び手術室不足等の問題が常態化しており、喫緊の課題となっていることから、その解決に向けた検討を早急に進められたい。

加えて、教育・研修拠点としての機能充実に引き続き努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症により、入院・外来とも患者数は令和元年度の水準には回復していないが、県立病院として地域医療を安定的に支えられるよう医療体制の維持に努められたい。

(イ) こころの医療センター事業

当年度は、入院・外来患者数の減に伴う医業収益が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策等の他会計補助金の減などにより、2億8,317万7千円の当年度純損失を計上し、当年度未処理欠損金は、30億9,195万9千円となった。

こころの医療センターは、地域医療の充実に貢献や経営基盤の安定強化を目指し、病院改革に取り組んでいるところであり、精神症状の再燃防止を目指したリハビリテーションの実施や本県における精神科医育成などについて一定の成果が出ている。今後は、新型コロナウイルス感染症で減少した受け入れ患者数の回復に努められたい。

今後も、筑波大学と連携した精神科医療を担う人材の教育・育成、潜在的患者を支援するアウトリーチ事業など、本県の精神科医療の基幹病院としての機能を最大限に発揮し、質の高い医療の提供とともに、収益の確保や効率的な管理運営に努められたい。

(ウ) こども病院事業

こども病院は、指定管理者である社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が、利用料金制により管理運営を行っている。

当年度は、指定管理者の医業外収益の増加等に伴い、指定管理者に支払う政策医療交付金が減少した。これに伴い医業費用が減少したことなどにより、4億1,095万8千円の当年度純利益を計上した。また、当年度未処分利益剰余金は、7億980万9千円となった。

こども病院は、小児専門医療の中核病院として、高度専門医療や救急医療に取り組むとともに、地域連携・支援の強化に取り組み、地域医療支援病院の指定を受けたことに加え、毎年度純利益を計上し改革の成果を上げている一方、施設の老朽化・狭隘化などの課題があり、その解決に向けた検討を早急に進められたい。

今後も、地域医療支援病院として小児医療の充実に努めるほか、高度医療機器の更新を計画的に行うなど診療機能の充実に努めるとともに、医療人材の教育・研修機能を強化し、本県の小児医療の中心的役割を果たし、安心な医療の提供に努められたい。

また、指定管理者においては、診療体制の充実、診療報酬包括評価制度の導入、診療報酬加算の取得などさまざまな取組を行い、収益確保に努めているところである。今後も、病院の機能を最大限に発揮するとともに、効率的な管理運営に努めるよう指定管理者を指導されたい。

(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せて処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生の未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

令和4年度の年間処理水量は4,331万1千 m^3 であり、前年度に比べて96万6千 m^3 （2.2%）の減となった。

経営収支は、2億1,245万6千円の当年度純利益となり、前年度に比べて8,783万円減少した。これは、主に下水道料金収入の減により収益が減少したことや電気料金値上げに伴い費用が増加したことによるものである。

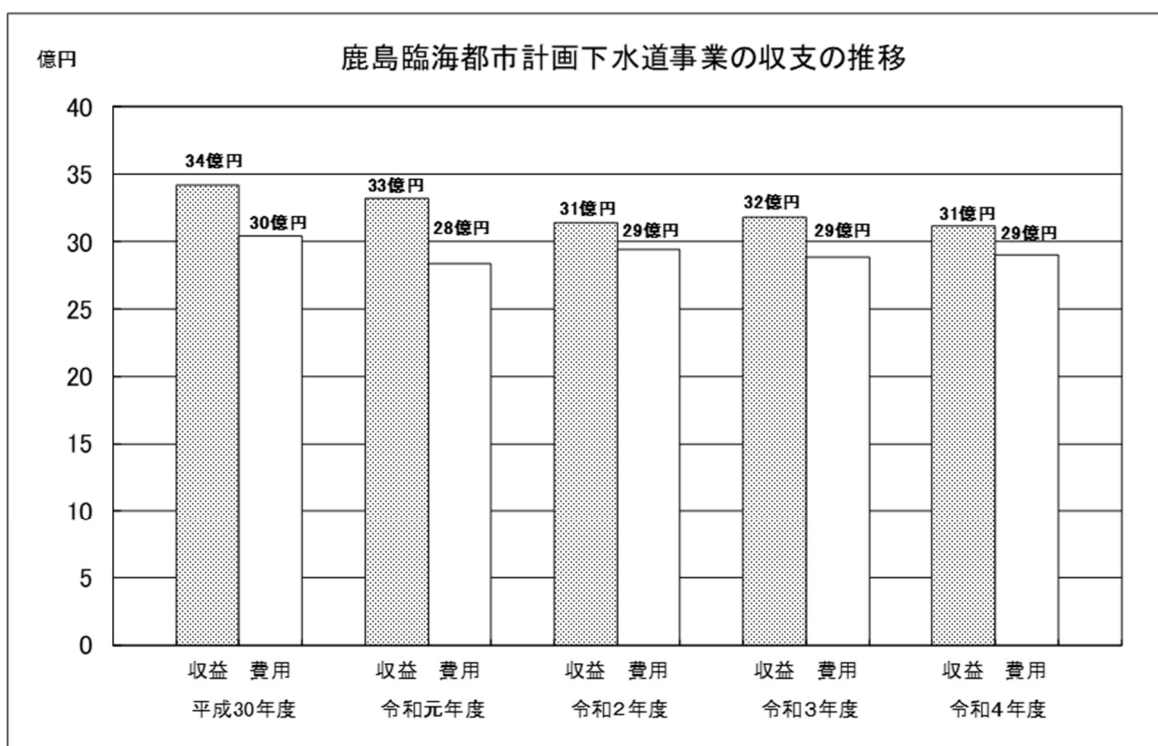
当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額3億28万6千円を加えて5億1,274万3千円となった。

年間処理水量の比較増減 (単位 千 m^3)

	処理水量
令和3年度(ア)	44,277
令和4年度(イ)	43,311
増減(イ-ア)	Δ 966

鹿島臨海都市計画下水道事業の決算額 (単位 千円)

	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B-A)
収益	3,183,898	3,112,149	Δ 71,749
費用	2,883,612	2,899,693	16,081
当年度純利益 (Δ 純損失)	300,286	212,456	Δ 87,830
前年度繰越 利益剰余金 (Δ 欠損金)	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	201,723	300,286	-
当年度未処分 利益剰余金 (Δ 未処理欠損金)	502,009	512,743	-



(イ) 企業債等の状況

令和4年度末の企業債残高は33億8,221万8千円で、前年度末に比べて5億

4,899万6千円（19.4%）増加した。これは、焼却炉改築工事等による建設改良費の増加に伴い借入が増えたためである。

企業債利息は4,224万7千円で、前年度に比べて822万6千円（16.3%）減少した。

企業債残高の比較増減

（単位 千円）

	令和3年度末 残高(A)	令和4年度 借入高(B)	令和4年度 償還高(C)	令和4年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	2,833,222	901,400	352,404	3,382,218	548,996

企業債利息の支払額の推移

（単位 千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B-A)
企業債利息 の支払額	73,601	66,267	58,765	50,473	42,247	△ 8,226

イ 意見

令和4年度は、下水道料金収入の減による収益の減少や、電気料金値上げに伴い費用が増加したことから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、当年度純利益は2億1,245万6千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

本事業は、供用開始から50年以上が経過しており、さらに立地環境による塩害が老朽化の進行を早めている。今後も「ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築・更新や、耐震補強を計画的に進めるとともに、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき効率的に事業を執行し健全経営の維持に努められたい。

また、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策など災害時における下水道BCP（業務継続計画）の継続的な見直しや訓練を重ね、危機管理体制の充実に努められたい。

(6) 流域下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

令和4年度の年間処理水量は1億2,564万 m^3 であり、前年度に比べて327万 m^3 (2.5%)の減となった。また、年間処理汚泥量は4万5,985tであり、前年度に比べて40t (0.1%)の増となった。

経営収支は、4億9,061万8千円の当年度純利益となり、前年度に比べて3億7,567万4千円減少した。これは、主に電気料金値上げに伴い費用が増加したことによるものである。

他会計補助金は、15億6,627万6千円で、前年度に比べ1億2,641万7千円 (7.5%)減少した。当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額7億9,191万7千円を加えて12億8,253万5千円となった。

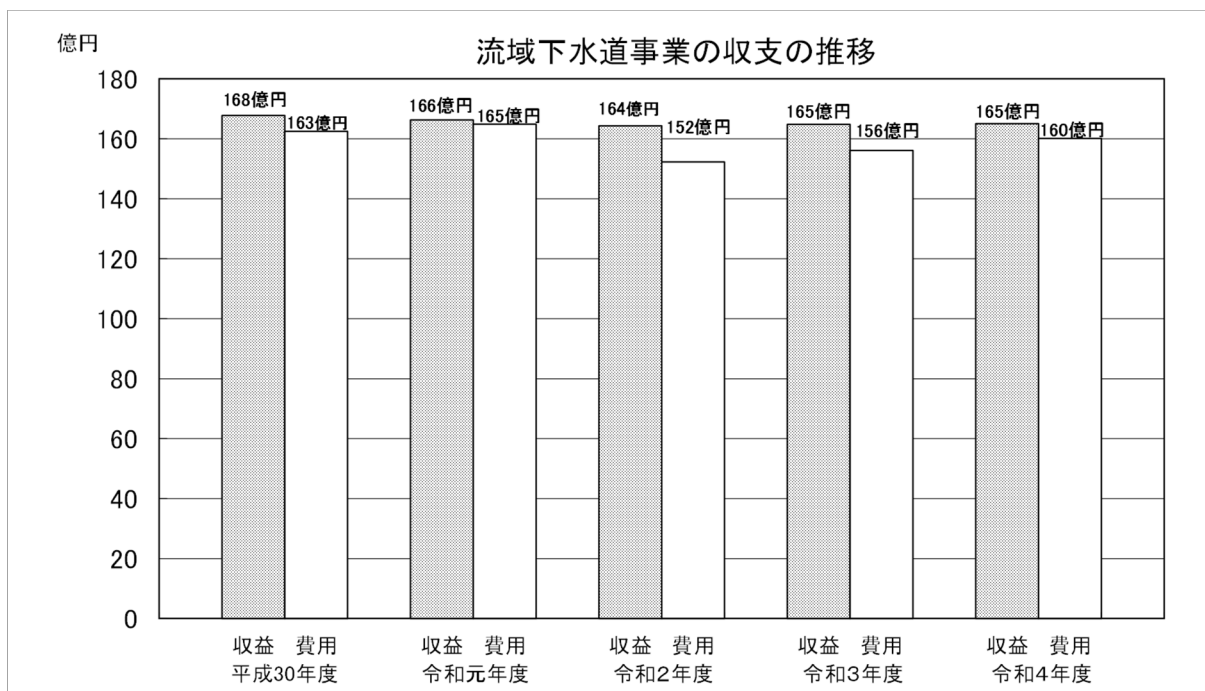
年間処理量の比較増減

	流域下水道事業 処理水量 (千 m^3)	広域汚泥処理事業 処理汚泥量 (t)
令和3年度 (ア)	128,917	45,945
令和4年度 (イ)	125,640	45,985
増減 (イ-ア)	Δ 3,277	40

流域下水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B-A)
収 益	16,481,419	16,505,676	24,257
費 用	15,615,127	16,015,058	399,931
当年度純利益 (Δ 純損失)	866,292	490,618	Δ 375,674
前年度繰越 利益剰余金 (Δ 欠損金)	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	1,199,947	791,917	-
当年度未処分 利益剰余金 (Δ 未処理欠損金)	2,066,239	1,282,535	-



(イ) 企業債等の状況

令和4年度末の企業債残高は、258億522万7千円となり、前年度末に比べて9億3,036万8千円(3.5%)減少した。

企業債等利息は3億1,195万2千円で、前年度に比べて3,745万5千円(10.7%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和3年度末 残高(A)	令和4年度 借入高(B)	令和4年度 償還高(C)	令和4年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D - A)
企業債	26,735,595	1,291,000	2,221,368	25,805,227	△ 930,368

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B - A)
企業債等利息 の支払額	468,051	422,488	382,377	349,407	311,952	△ 37,455

イ 意見

令和4年度は、電気料金値上げに伴い費用が増加したことから、前年度に比べて利益幅は大きく減少したものの、当年度純利益は4億9,061万8千円を確保した。

本事業は、供用開始時期が早い施設では40年以上が経過し老朽化が進んでいる。今後も「ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築・更新や、耐震補強を計画的に進めるとともに、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき効率

的に事業を執行し健全経営の維持に努められたい。

また、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策など災害時における下水道BCP（業務継続計画）の継続的な見直しや訓練を重ね、危機管理体制の充実に努められたい。

さらに、本県の汚水処理人口普及率は全国的にみて低い状況にあることから、令和5年3月に改訂された「生活排水ベストプラン」に基づき、関係機関と連携しながら、市町村が実施する下水道整備事業の促進を支援し、普及率の向上に努めるとともに、汚水処理施設の統廃合を進める広域化・共同化計画を推進することなどにより、より効率的で持続可能な汚水処理事業の運営を図られたい。

第 3 審査対象の概要

I 水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南西広域水道事業、鹿行広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

県南西広域水道事業は、令和2年度に県南広域水道事業と県西広域水道事業が統合したもので、昭和32年度に着手した霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張を行い、平成8年度には土浦市ほか18市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口128万8,784人、1日最大給水量38万6,075m³の供給施設を計画・着手し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手した鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度には鹿嶋市ほか4市に対する広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000m³の供給施設を計画・着手し、平成25年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

県中央広域水道事業は、昭和60年度から水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万m³の供給施設を計画・着手している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000m³の供給施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額199億8,023万9,000円に対し決算額199億4,057万4,161円で、差引き3,966万4,839円の減となった。

支出については、予算額190億7,006万5,000円に対し決算額176億88万4,088円、翌年度繰越額1億8,897万9,000円で、不用額は12億8,020万1,912円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
水道事業収益	19,980,239,000	19,940,574,161	△ 39,664,839	99.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	円	%
水道事業費用	19,070,065,000	17,600,884,088	188,979,000	1,280,201,912	92.3

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額53億3,646万円に対し決算額33億4,680万8,282円で、差引き19億8,965万1,718円の減となった。

支出については、予算額157億9,595万3,000円に対し決算額108億6,618万1,399円、翌年度繰越額40億1,989万9,000円で、不用額は9億987万2,601円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、建設改良積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
水道事業 資本的収入	円 5,336,460,000	円 3,346,808,282	円 △ 1,989,651,718	% 62.7

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
水道事業 資本的支出	円 15,795,953,000	円 10,866,181,399	円 4,019,899,000	円 909,872,601	% 68.8

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間供給水量は、1億4,076万5,614m³で、前年度（1億4,100万9,356m³）に比べ24万3,742m³（0.2%）減少した。

1日平均送水量は39万472m³であり、1日送水能力57万2,075m³に対する施設利用率は68.3%で、前年度（68.2%）に比べ0.1ポイント上昇した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計183億2,865万2,776円に対し、費用合計165億8,276万7,250円であり、差引き17億4,588万5,526円の当年度純利益を計上した。これは、収益がその他特別利益等2,689万8,149円の増加に対し、費用が原水及び浄水費等10億5,907万4,413円増加したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ10億3,217万6,264円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越剰余金2億215万円、その他未処分利益剰余金変動額33億360万3,800円を加えて、52億5,163万9,326円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、110.5%（前年度117.9%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、100.5%（前年度108.2%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、2,864億7,944万2,990円で、前年度に比べ8億5,530万2,794円（0.3%）の増となった。これは主に無形固定資産が17億2,476万4,955円減少したものの、現金・預金が15億9,642万2,260円、有形固定資産が7億9,580万6,699円増加したためである。

負債合計は、1,241億1,306万5,956円で、前年度に比べ19億5,058万2,732円（1.5%）の減となった。これは主に企業債が20億7,357万4,020円減少したためである。

資本合計は、1,623億6,637万7,034円で、前年度に比べ28億588万5,526円（1.8%）の増となった。これは利益剰余金が11億4,336万5,802円減少したものの、資本金が39億4,925万1,328円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、83.4%（前年度83.0%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、93.3%（前年度93.6%）である。

1 比較損益計算書

水道事業会計

項目		区分	令和3年度		令和4年度		比較	
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
益	営業	給水収益	16,011,702,384	87.5	16,005,345,301	87.3	△ 6,357,083	99.9
		計	16,011,702,384	87.5	16,005,345,301	87.3	△ 6,357,083	99.9
	営業外	受取利息及び配当金	933,866	0.0	858,516	0.0	△ 75,350	91.9
		他会計補助金	126,717,903	0.7	124,289,094	0.7	△ 2,428,809	98.1
		受託工事収益	29,657,020	0.2	0	0.0	△ 29,657,020	皆減
		受託管理収益	50,451,639	0.3	87,813,599	0.5	37,361,960	174.1
		長期前受金戻入	1,902,994,622	10.4	1,900,957,228	10.4	△ 2,037,394	99.9
		雑収益	135,092,511	0.7	126,695,656	0.7	△ 8,396,855	93.8
		計	2,245,847,561	12.3	2,240,614,093	12.2	△ 5,233,468	99.8
	特別	過年度損益修正益	6,308,896	0.0	3,109,434	0.0	△ 3,199,462	49.3
		その他特別利益	37,895,786	0.2	79,583,948	0.4	41,688,162	210.0
		計	44,204,682	0.2	82,693,382	0.5	38,488,700	187.1
	合計		18,301,754,627	100.0	18,328,652,776	100.0	26,898,149	100.1
	費	営業	原水及び浄水費	4,546,669,575	29.3	5,267,899,304	31.8	721,229,729
配水費			351,123,916	2.3	447,396,499	2.7	96,272,583	127.4
総係費			2,198,275,328	14.2	2,209,441,027	13.3	11,165,699	100.5
減価償却費			7,668,777,039	49.4	7,976,066,527	48.1	307,289,488	104.0
資産減耗費			29,462,711	0.2	26,881,664	0.2	△ 2,581,047	91.2
計			14,794,308,569	95.3	15,927,685,021	96.0	1,133,376,452	107.7
営業外		支払利息及び 企業債取扱諸費	632,974,543	4.1	563,442,113	3.4	△ 69,532,430	89.0
		受託工事費	18,164,408	0.1	0	0.0	△ 18,164,408	皆減
		受託管理費	52,603,757	0.3	81,469,128	0.5	28,865,371	154.9
		雑支出	3,824,655	0.0	3,485,795	0.0	△ 338,860	91.1
		計	707,567,363	4.6	648,397,036	3.9	△ 59,170,327	91.6
特別		過年度損益修正損	21,816,905	0.1	6,685,193	0.0	△ 15,131,712	30.6
		計	21,816,905	0.1	6,685,193	0.0	△ 15,131,712	30.6
合計		15,523,692,837	100.0	16,582,767,250	100.0	1,059,074,413	106.8	
当年度純利益(△純損失)		2,778,061,790		1,745,885,526		△ 1,032,176,264		
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		0		202,150,000		202,150,000		
その他未処分利益剰余金変動額		2,889,251,328		3,303,603,800		414,352,472		
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		5,667,313,118		5,251,639,326		△ 415,673,792		

2 比較貸借対照表

水道事業会計

項目		区分	令和3年度		令和4年度		比較		
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	9,010,774,027	3.2	9,014,519,749	3.1	3,745,722	100.0
			建築物	10,429,994,088	3.7	10,789,126,164	3.8	359,132,076	103.4
			構築物	77,450,829,524	27.1	78,601,478,111	27.4	1,150,648,587	101.5
			機械及び装置	27,457,353,148	9.6	30,371,469,510	10.6	2,914,116,362	110.6
			車両運搬具	3,576,876	0.0	2,550,680	0.0	△ 1,026,196	71.3
			工具器具及び備品	72,866,042	0.0	80,525,514	0.0	7,659,472	110.5
			リース資産	53,073,818	0.0	17,324,095	0.0	△ 35,749,723	32.6
			建設仮勘定	75,386,588,565	26.4	71,783,868,964	25.1	△ 3,602,719,601	95.2
		計	199,865,056,088	70.0	200,660,862,787	70.0	795,806,699	100.4	
		無形固定資産	電話加入権	87,000	0.0	87,000	0.0	0	100.0
	ダム使用権		59,988,623,653	21.0	58,250,081,919	20.3	△ 1,738,541,734	97.1	
	施設利用権		50,297,783	0.0	58,362,182	0.0	8,064,399	116.0	
	その他無形固定資産		0	0.0	5,712,380	0.0	5,712,380	皆増	
	計	60,039,008,436	21.0	58,314,243,481	20.4	△ 1,724,764,955	97.1		
	投資その他の資産	長期貸付金	1,651,907,500	0.6	1,651,907,500	0.6	0	100.0	
		その他投資	8,336,250	0.0	8,336,250	0.0	0	100.0	
		計	1,660,243,750	0.6	1,660,243,750	0.6	0	100.0	
	合計	261,564,308,274	91.6	260,635,350,018	91.0	△ 928,958,256	99.6		
	流動資産	現金・預金	22,059,916,684	7.7	23,656,338,944	8.3	1,596,422,260	107.2	
		未収金	1,862,094,248	0.7	2,043,342,886	0.7	181,248,638	109.7	
貯蔵品		136,665,990	0.0	143,256,142	0.1	6,590,152	104.8		
その他流動資産		1,155,000	0.0	1,155,000	0.0	0	100.0		
合計		24,059,831,922	8.4	25,844,092,972	9.0	1,784,261,050	107.4		
資産合計			285,624,140,196	100.0	286,479,442,990	100.0	855,302,794	100.3	
負債	固定負債	企業債	37,226,206,239	13.0	35,327,865,322	12.3	△ 1,898,340,917	94.9	
		他会計借入金	3,702,954,712	1.3	3,787,508,564	1.3	84,553,852	102.3	
		長期リース債務	18,710,028	0.0	901,692	0.0	△ 17,808,336	4.8	
		引当金	退職給付引当金	917,224,120	0.3	893,058,556	0.3	△ 24,165,564	97.4
			修繕引当金	751,071,665	0.3	536,213,959	0.2	△ 214,857,706	71.4
			計	1,668,295,785	0.6	1,429,272,515	0.5	△ 239,023,270	85.7
		合計	42,616,166,764	14.9	40,545,548,093	14.2	△ 2,070,618,671	95.1	
	流動負債	企業債	3,058,020,709	1.1	2,882,787,606	1.0	△ 175,233,103	94.3	
		短期リース債務	38,609,700	0.0	17,808,336	0.0	△ 20,801,364	46.1	
		未払金	2,898,737,009	1.0	4,098,015,997	1.4	1,199,278,988	141.4	
		引当金	賞与引当金	62,488,770	0.0	68,876,603	0.0	6,387,833	110.2
		その他流動負債	9,660,629	0.0	6,988,777	0.0	△ 2,671,852	72.3	
		合計	6,067,516,817	2.1	7,074,477,319	2.5	1,006,960,502	116.6	
	繰延収益	長期前受金	136,120,248,407	47.7	137,044,156,415	47.8	923,908,008	100.7	
		収益化累計額	△ 58,740,283,300	△ 20.6	△ 60,551,115,871	△ 21.1	△ 1,810,832,571	103.1	
合計		77,379,965,107	27.1	76,493,040,544	26.7	△ 886,924,563	98.9		
負債合計			126,063,648,688	44.1	124,113,065,956	43.3	△ 1,950,582,732	98.5	
資本	資本金			149,669,073,709	52.4	153,618,325,037	53.6	3,949,251,328	102.6
	剰余金	資本剰余金	国庫補助金	1,938,056,371	0.7	1,938,056,371	0.7	0	100.0
			他会計補助金	42,498,048	0.0	42,498,048	0.0	0	100.0
			工事負担金	666,085,239	0.2	666,085,239	0.2	0	100.0
			受贈財産評価額	34,803,084	0.0	34,803,084	0.0	0	100.0
			寄付金	113,246,044	0.0	113,246,044	0.0	0	100.0
		計	2,794,688,786	1.0	2,794,688,786	1.0	0	100.0	
	利益剰余金	建設改良積立金	1,429,415,895	0.5	701,723,885	0.2	△ 727,692,010	49.1	
		当年度未処分利益剰余金	5,667,313,118	2.0	5,251,639,326	1.8	△ 415,673,792	92.7	
	計	7,096,729,013	2.5	5,953,363,211	2.1	△ 1,143,365,802	83.9		
	合計	9,891,417,799	3.5	8,748,051,997	3.1	△ 1,143,365,802	88.4		
	資本合計			159,560,491,508	55.9	162,366,377,034	56.7	2,805,885,526	101.8
負債資本合計			285,624,140,196	100.0	286,479,442,990	100.0	855,302,794	100.3	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,778,061,790	1,745,885,526	△ 1,032,176,264
減価償却費	7,668,777,039	7,976,066,527	307,289,488
資産減耗費	27,962,711	26,881,664	△ 1,081,047
雑支出	65,550	50,990	△ 14,560
特別損失	21,816,905	6,685,193	△ 15,131,712
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 22,969,211	△ 24,165,564	△ 1,196,353
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6,776,979	△ 214,857,706	△ 208,080,727
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 80,914,423	4,341,900	85,256,323
長期前受金戻入額	△ 1,902,994,622	△ 1,900,957,228	2,037,394
雑収益	△ 99,453,618	△ 98,237,685	1,215,933
特別利益	△ 2,053,582	△ 2,993,245	△ 939,663
受取利息及び配当金	△ 933,866	△ 858,516	75,350
支払利息	632,974,543	563,442,113	△ 69,532,430
未収金の増減額(△は増加)	△ 344,759,916	△ 181,248,638	163,511,278
未払金の増減額(△は減少)	57,378,226	1,199,278,988	1,141,900,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 254,490	△ 6,508,142	△ 6,253,652
その他負債の増減額(△は減少)	1,260,325	△ 2,671,852	△ 3,932,177
小計	8,727,186,382	9,090,134,325	362,947,943
利息及び配当金の受取額	933,866	858,516	△ 75,350
利息の支払額	△ 632,974,543	△ 563,442,113	69,532,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,095,145,705	8,527,550,728	432,405,023
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,102,937,281	△ 6,268,107,494	△ 1,165,170,213
無形固定資産の取得による支出	△ 529,700,910	△ 818,181,819	△ 288,480,909
国庫補助金による収入	920,404,546	906,423,636	△ 13,980,910
一般会計からの繰入金による収入	110,387,476	107,426,022	△ 2,961,454
工事負担金による収入	52,360,242	101,146,638	48,786,396
関連事業による収入	0	7,794,417	7,794,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,549,485,927	△ 5,963,498,600	△ 1,414,012,673
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	240,300,000	972,700,000	732,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,154,005,692	△ 3,046,274,020	107,731,672
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	96,959,464	84,553,852	△ 12,405,612
リース債務の返済による支出	△ 58,742,968	△ 38,609,700	20,133,268
他会計からの出資による収入	904,000,000	1,060,000,000	156,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,971,489,196	△ 967,629,868	1,003,859,328
資金増加額(又は減少額)	1,574,170,582	1,596,422,260	22,251,678
資金期首残高	20,485,746,102	22,059,916,684	1,574,170,582
資金期末残高	22,059,916,684	23,656,338,944	1,596,422,260

業務活動によるキャッシュ・フローは、8,527,550,728円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、5,963,498,600円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、967,629,868円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は23,656,338,944円となり、期首に比べ1,596,422,260円(7.2%)増加した。

4 経営分析表

水道事業会計

年度 項目	令和4年度		比 率 %	令 3 年 度 比 %	令 3 年 度 全 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	162,366,377,034 円 + 76,493,040,544 円	83.4	83.0	79.2	
	負債資本合計	286,479,442,990 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	260,635,350,018 円	93.3	93.6	92.9	
	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	162,366,377,034 円 + 40,545,548,093 円 + 76,493,040,544 円				
流動比率	流動資産	25,844,092,972 円	365.3	396.5	309.2	
	流動負債	7,074,477,319 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	18,328,652,776 円	110.5	117.9	112.4	
	総 費 用	16,582,767,250 円				
経常収支比率	経 常 収 益	18,245,959,394 円	110.1	117.8	112.5	
	経 常 費 用	16,576,082,057 円				
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	16,005,345,301 円	100.5	108.2	103.3	
	営 業 費 用	15,927,685,021 円				
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額	154,779,355,672 円	56.4	56.3	58.5	
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	274,641,829,746 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	3,046,274,020 円	50.1	54.7	66.4	
	減 価 償 却 費 － 長期前受金戻入	7,976,066,527 円 － 1,900,957,228 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	3,046,274,020 円	19.0	19.7	25.3
		料 金 収 入	16,005,345,301 円			
	企業債利息	企業債利息	563,442,113 円	3.5	4.0	4.6
		料 金 収 入	16,005,345,301 円			
	職員給与費	職 員 給 与 費	856,469,188 円	5.4	5.3	7.9
		料 金 収 入	16,005,345,301 円			
施設利用率	1 日 平 均 送 水 量	390,472 m ³	68.3	68.2	62.2	
	1 日 送 水 能 力	572,075 m ³				
管路経年化率	法定耐用年数を経過した 管 路 延 長	165,920 m	17.9	14.4	31.7	
	管 路 延 長	925,109 m				
有 収 率	有 収 水 量	140,765,614 m ³	98.8	98.8	100.3	
	送 水 量	142,522,415 m ³				
供 給 単 価	給 水 収 益	16,005,345,301 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	140,765,614 m ³	113.70	113.55	82.07	
給 水 原 価	経常費用－受託工事費等 － 長期前受金戻入	16,576,082,057 円 － 81,469,128 円 － 1,900,957,228 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	140,765,614 m ³	103.67	95.94	73.05	
料 金 回 収 率	給 水 収 益	16,005,345,301 円	109.7	118.4	112.3	
	経常費用－受託工事費等 － 長期前受金戻入	16,576,082,057 円 － 81,469,128 円 － 1,900,957,228 円				

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
 2 令和3年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅱ 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施している。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手し、1日最大給水量7万6,680m³の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手し、1日最大給水量96万m³の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000m³の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

県南西広域工業用水道事業は、平成28年度に県西広域工業用水道事業と県南広域工業用水道事業が統合したもので、土浦市ほか20市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手し、1日最大給水量16万5,000m³の供給施設を計画している。当面は水需要の動向を踏まえ現施設12万5,000m³のまま推移する予定で、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、16市町を給水区域とする施設の管理運営を行っている。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手し、1日最大給水量6万2,000m³の供給施設を計画している。平成13年度から一部給水を開始し、現在は、3市村を給水区域とする4万6,000m³の施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額135億6,659万5,000円に対し決算額136億2,518万7,969円で、差引き5,859万2,969円の増となった。

支出については、予算額118億9,618万6,000円に対し決算額111億7,932万6,141円、翌年度繰越額は6,715万1,000円で、不用額は6億4,970万8,859円となった。

収 入				
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工 業 用 水 道 事 業 収 益	円 13,566,595,000	円 13,625,187,969	円 58,592,969	% 100.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	円	%
工業用水道 事業費用	11,896,186,000	11,179,326,141	67,151,000	649,708,859	94.0

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額45億4,135万3,000円に対し決算額19億1,467万9,475円で、差引き26億2,667万3,525円の減となった。

支出については、予算額98億3,282万円に対し決算額70億3,461万4,096円、翌年度繰越額24億7,202万5,000円で、不用額は3億2,618万904円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、建設改良積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
工業用水道事業 資本的収入	4,541,353,000	1,914,679,475	△ 2,626,673,525	42.2

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	円	%
工業用水道事業 資本的支出	9,832,820,000	7,034,614,096	2,472,025,000	326,180,904	71.5

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、3億2,763万6,841m³で、前年度（3億2,675万5,663m³）に比べ88万1,178m³（0.3%）増加した。

1日平均配水量は、62万802m³であり、1日配水能力113万2,680m³に対する施設利用率は54.8%で、前年度（55.6%）に比べ0.8ポイント低下した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計124億9,049万6,768円に対し、費用合計は103億7,264万9,837円であり、差引き21億1,784万6,931円の当年度純利益を計上した。これは、収益が給水収益等1,905万9,389円の増加に加え、費用が過年度損益修正損等5,857万2,758円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ7,763万2,147円増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額20億796万9,065円を加えて、41億2,581万5,996円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、120.4%（前年度119.6%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、110.4%（前年度117.4%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、1,939億6,540万7,219円で、前年度に比べ1億1,981万107円（0.1%）の増となった。これは主に無形固定資産が26億1,723万4,912円減少したものの、有形固定資産が12億9,033万7,715円、現金・預金が10億2,808万5,797円、未収金が3億4,047万9,609円、投資その他資産が7,970万2,697円それぞれ増加したためである。

負債合計は、745億776万5,365円で、前年度に比べ19億9,803万6,824円（2.6%）の減となった。これは主に企業債が15億6,461万9,674円減少したためである。

資本合計は、1,194億5,764万1,854円で、前年度に比べ21億1,784万6,931円（1.8%）の増となった。これは利益剰余金が5億3,773万5,034円減少したものの、資本金が26億5,558万1,965円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、80.2%（前年度79.3%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、88.7%（前年度89.8%）である。

1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

項目		区分	令和3年度		令和4年度		比較	
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	営業 収益	給水収益	11,153,843,178	89.4	11,191,654,701	89.6	37,811,523	100.3
		その他の営業収益	22,781,300	0.2	22,886,800	0.2	105,500	100.5
		計	11,176,624,478	89.6	11,214,541,501	89.8	37,917,023	100.3
	営業外 収益	受取利息及び配当金	4,308,644	0.0	2,361,378	0.0	△ 1,947,266	54.8
		他会計補助金	0	0.0	45,111,454	0.4	45,111,454	皆増
		負担金	40,727,600	0.3	0	0.0	△ 40,727,600	皆減
		長期前受金戻入	1,198,592,717	9.6	1,194,358,533	9.6	△ 4,234,184	99.6
		雑収益	3,947,259	0.0	4,446,736	0.0	499,477	112.7
		計	1,247,576,220	10.0	1,246,278,101	10.0	△ 1,298,119	99.9
	特別 利益	過年度損益修正益	2,320,017	0.0	2,564,927	0.0	244,910	110.6
		その他特別利益	44,916,664	0.4	27,112,239	0.2	△ 17,804,425	60.4
		計	47,236,681	0.4	29,677,166	0.2	△ 17,559,515	62.8
	合計		12,471,437,379	100.0	12,490,496,768	100.0	19,059,389	100.2
	費 用	営業 費用	原水及び浄水費	2,794,435,294	26.8	3,340,905,358	32.2	546,470,064
配水費			77,441,688	0.7	158,998,883	1.5	81,557,195	205.3
総係費			1,256,608,460	12.0	1,287,798,738	12.4	31,190,278	102.5
減価償却費			5,350,484,561	51.3	5,346,462,053	51.5	△ 4,022,508	99.9
資産減耗費			43,648,417	0.4	26,542,812	0.3	△ 17,105,605	60.8
計			9,522,618,420	91.3	10,160,707,844	98.0	638,089,424	106.7
営業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	203,039,183	1.9	162,060,641	1.6	△ 40,978,542	79.8
		負担金	40,727,600	0.4	41,031,930	0.4	304,330	100.7
		雑支出	1,932,487	0.0	5,845,000	0.1	3,912,513	302.5
		計	245,699,270	2.4	208,937,571	2.0	△ 36,761,699	85.0
特別 損失		過年度損益修正損	662,904,905	6.4	3,004,422	0.0	△ 659,900,483	0.5
		計	662,904,905	6.4	3,004,422	0.0	△ 659,900,483	0.5
合計		10,431,222,595	100.0	10,372,649,837	100.0	△ 58,572,758	99.4	
当年度純利益(△純損失)		2,040,214,784		2,117,846,931		77,632,147		
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額		2,078,158,103		2,007,969,065		△ 70,189,038		
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		4,118,372,887		4,125,815,996		7,443,109		

2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

項目		区分	令和3年度		令和4年度		比較	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
資産	固定資産	土地	2,737,827,136	1.4	2,738,632,686	1.4	805,550	100.1
		建物	2,868,071,067	1.5	2,856,883,523	1.5	△ 11,187,544	99.6
		構築物	43,569,985,564	22.5	41,890,918,225	21.6	△ 1,679,067,339	96.1
		機械及び装置	7,559,976,607	3.9	7,007,459,197	3.6	△ 552,517,410	92.7
		車両運搬具	530,371	0.0	1,738,210	0.0	1,207,839	327.7
		船舶	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0
		工具器具及び備品	12,113,902	0.0	12,375,572	0.0	261,670	102.2
		リース資産	487,778	0.0	0	0.0	△ 487,778	皆減
		建設仮勘定	36,889,625,470	19.0	40,420,948,197	20.8	3,531,322,727	109.6
		計	93,638,631,965	48.3	94,928,969,680	48.9	1,290,337,715	101.4
	無形固定資産	電話加入権	35,000	0.0	29,000	0.0	△ 6,000	82.9
		ダム使用権	62,060,845,118	32.0	59,444,865,244	30.6	△ 2,615,979,874	95.8
		施設利用権	30,817,936	0.0	29,568,898	0.0	△ 1,249,038	95.9
		計	62,091,698,054	32.0	59,474,463,142	30.7	△ 2,617,234,912	95.8
	投資その他の資産	基金	4,390,271,547	2.3	4,469,975,704	2.3	79,704,157	101.8
		その他投資	22,116,620	0.0	22,115,160	0.0	△ 1,460	99.9
		計	4,412,388,167	2.3	4,492,090,864	2.3	79,702,697	101.8
	合計	160,142,718,186	82.6	158,895,523,686	81.9	△ 1,247,194,500	99.2	
	流動資産	現金・預金	15,799,914,663	8.2	16,828,000,460	8.7	1,028,085,797	106.5
		未収金	2,289,180,621	1.2	2,629,660,230	1.4	340,479,609	114.9
貸倒引当金		△ 1,777,423	△ 0.0	△ 1,605,575	△ 0.0	171,848	90.3	
貯蔵品		132,647,298	0.1	132,723,388	0.1	76,090	100.1	
その他流動資産		15,482,913,767	8.0	15,481,105,030	8.0	△ 1,808,737	99.9	
合計	33,702,878,926	17.4	35,069,883,533	18.1	1,367,004,607	104.1		
資産合計			193,845,597,112	100.0	193,965,407,219	100.0	119,810,107	100.1
負債	固定負債	企業債	16,250,190,959	8.4	15,172,941,819	7.8	△ 1,077,249,140	93.4
		他会計借入金	7,822,050,112	4.0	7,822,050,112	4.0	0	100.0
		引当金	519,632,352	0.3	503,443,770	0.3	△ 16,188,582	96.9
		退職給付引当金	24,591,873,423	12.7	23,498,435,701	12.1	△ 1,093,437,722	95.6
	流動負債	企業債	2,556,818,674	1.3	2,069,448,140	1.1	△ 487,370,534	80.9
		他会計借入金	54,566,000	0.0	0	0.0	△ 54,566,000	皆減
		短期リース債務	526,800	0.0	0	0.0	△ 526,800	皆減
		未払金	1,557,784,090	0.8	1,433,093,598	0.7	△ 124,690,492	92.0
		引当金	45,359,200	0.0	48,095,325	0.0	2,736,125	106.0
		賞与引当金	11,284,793,185	5.8	11,282,927,629	5.8	△ 1,865,556	99.9
その他流動負債	11,284,793,185	5.8	11,282,927,629	5.8	△ 1,865,556	99.9		
合計	15,499,847,949	8.0	14,833,564,692	7.6	△ 666,283,257	95.7		
繰延収益	長期前受金	73,504,736,622	37.9	74,400,807,093	38.4	896,070,471	101.2	
	収益化累計額	△ 37,090,655,805	△ 19.1	△ 38,225,042,121	△ 19.7	△ 1,134,386,316	103.1	
	合計	36,414,080,817	18.8	36,175,764,972	18.7	△ 238,315,845	99.3	
負債合計			76,505,802,189	39.5	74,507,765,365	38.4	△ 1,998,036,824	97.4
資本	資本金		105,471,114,695	54.4	108,126,696,660	55.7	2,655,581,965	102.5
	資本剰余金	国庫補助金	1,016,824,386	0.5	1,016,824,386	0.5	0	100.0
		国庫委託金	5,240,000	0.0	5,240,000	0.0	0	100.0
		他会計補助金	9,013,286	0.0	9,013,286	0.0	0	100.0
		工事負担金	4,310,015,040	2.2	4,310,015,040	2.2	0	100.0
		受贈財産評価額	4,175,637	0.0	4,175,637	0.0	0	100.0
		その他資本剰余金	112,913,887	0.1	112,913,887	0.1	0	100.0
	計	5,458,182,236	2.8	5,458,182,236	2.8	0	100.0	
	利益剰余金	建設改良積立金	2,292,125,105	1.2	1,746,946,962	0.9	△ 545,178,143	76.2
		当年度未処分利益剰余金	4,118,372,887	2.1	4,125,815,996	2.1	7,443,109	100.2
計		6,410,497,992	3.3	5,872,762,958	3.0	△ 537,735,034	91.6	
合計	11,868,680,228	6.1	11,330,945,194	5.8	△ 537,735,034	95.5		
資本合計			117,339,794,923	60.5	119,457,641,854	61.6	2,117,846,931	101.8
負債資本合計			193,845,597,112	100.0	193,965,407,219	100.0	119,810,107	100.1

3 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比 較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,040,214,784	2,117,846,931	77,632,147
減価償却費	5,350,484,561	5,346,462,053	△ 4,022,508
資産減耗費	43,648,417	26,542,812	△ 17,105,605
雑支出	278,820	0	△ 278,820
特別損失	662,904,905	3,004,422	△ 659,900,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 555,053	△ 171,848	383,205
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 16,146,674	△ 16,188,582	△ 41,908
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,640,847	2,799,412	5,440,259
長期前受金戻入額	△ 1,198,592,717	△ 1,194,358,533	4,234,184
雑収益	△ 642,000	△ 152,241	489,759
特別利益	0	△ 496,876	△ 496,876
受取利息及び配当金	△ 4,308,644	△ 2,361,378	1,947,266
支払利息	203,039,183	162,060,641	△ 40,978,542
未収金の増減額(△は増加)	△ 197,540,935	△ 340,479,609	△ 142,938,674
未払金の増減額(△は減少)	391,595,965	△ 124,690,492	△ 516,286,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,050	△ 76,090	△ 109,140
その他負債の増減額(△は減少)	△ 581,075	△ 56,819	524,256
小計	7,271,191,740	5,979,683,803	△ 1,291,507,937
利息及び配当金の受取額	4,308,644	2,361,378	△ 1,947,266
利息の支払額	△ 203,039,183	△ 162,060,641	40,978,542
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,072,461,201	5,819,984,540	△ 1,252,476,661
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,947,375,987	△ 4,074,447,651	△ 127,071,664
その他投資の増加による支出	0	△ 8,510	△ 8,510
国庫補助金による収入	369,779,883	261,110,909	△ 108,668,974
工事負担金による収入	213,400,607	695,445,760	482,045,153
基金積立による支出	△ 281,868,860	△ 79,704,157	202,164,703
国庫補助金返還による支出	0	△ 4,760	△ 4,760
関連事業による収入	0	25,421,234	25,421,234
その他	0	906	906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,646,064,357	△ 3,172,186,269	473,878,088
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	621,000,000	859,700,000	238,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,994,641,296	△ 2,424,319,674	570,321,622
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 54,566,000	△ 54,566,000	0
リース債務の返済による支出	△ 1,778,720	△ 526,800	1,251,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,429,986,016	△ 1,619,712,474	810,273,542
資金増加額(又は減少額)	996,410,828	1,028,085,797	31,674,969
資金期首残高	14,803,503,835	15,799,914,663	996,410,828
資金期末残高	15,799,914,663	16,828,000,460	1,028,085,797

業務活動によるキャッシュ・フローは、5,819,984,540円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、3,172,186,269円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,619,712,474円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は16,828,000,460円となり、期首に比べ1,028,085,797円(6.5%)増加した。

4 経営分析表

工業用水道事業会計

項目	年度	令和4年度			令和3年度	令和3年度	令和3年度
		算出基礎		比率 %	比 %	平均比率 %	国 率 %
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	119,457,641,854 円 + 36,175,764,972 円		80.2	79.3	73.0	
	負債資本合計	193,965,407,219 円					
固定資産対 長期資本比率	固定資産	158,895,523,686 円		88.7	89.8	87.4	
	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	119,457,641,854 円 + 23,498,435,701 円 + 36,175,764,972 円					
流動比率	流動資産	35,069,883,533 円		236.4	217.4	462.7	
	流動負債	14,833,564,692 円					
総収益対総費用比率	総収益	12,490,496,768 円		120.4	119.6	108.2	
	総費用	10,372,649,837 円					
経常収支比率	経常収益	12,460,819,602 円		120.2	127.2	117.4	
	経常費用	10,369,645,415 円					
営業収益対 営業費用比率	営業収益	11,214,541,501 円		110.4	117.4	103.6	
	営業費用	10,160,707,844 円					
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額	82,451,027,201 円		61.4	59.7	60.2	
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	134,220,415,998 円					
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	2,424,319,674 円		58.4	72.1	60.9	
	減価償却費 －長期前受金戻入	5,346,462,053 円 - 1,194,358,533 円					
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	2,424,319,674 円		21.7	26.8	23.1
		料金収入	11,191,654,701 円				
	企業債利息	企業債利息	158,206,013 円		1.4	1.8	2.9
		料金収入	11,191,654,701 円				
職員給与費	職員給与費	597,248,202 円		5.3	5.0	10.1	
	料金収入	11,191,654,701 円					
施設利用率	1日平均配水量	620,802 m ³		54.8	55.6	48.3	
	1日配水能力	1,132,680 m ³					
管路経年化率	法定耐用年数を経過した長 管路延長	118,203 m		17.1	17.1	55.1	
	管路延長	691,010 m					
有収率	有収水量	225,562,407 m ³		99.5	99.4	97.3	
	配水量	226,592,582 m ³					
供給単価	給水収益	11,191,654,701 円		円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	225,562,407 m ³		49.62 (34.16)	48.82 (34.14)	27.49 (19.48)	
給水原価	経常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	10,369,645,415 円 - 0 円 - 1,194,358,533 円		円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	225,562,407 m ³		40.68 (28.00)	37.51 (26.23)	25.02 (17.73)	
料金回収率	給水収益	11,191,654,701 円		122.0	130.2	109.9	
	経常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	10,369,645,415 円 - 0 円 - 1,194,358,533 円		(122.0)	(130.2)	(109.9)	

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
 2 令和3年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。
 4 供給単価、給水原価及び料金回収率の()書きは、料金算定水量分(327,636,841 m³)である。

Ⅲ 地域振興事業会計

地 域 振 興 事 業 会 計

1 事業の概況

本事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部土地造成事業（阿見東部工業団地）、稲敷土地造成事業（江戸崎工業団地）、つくばみらい福岡地区土地造成事業（圏央道インターパークつくばみらい）及び坂東山地区土地造成事業（フロンティアパーク坂東）を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地内に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、平成29年度までに分譲又はリースが完了し、令和4年度末の立地企業数は17社、面積は47.3ha（分譲42.5ha、リース4.8ha）となっている。

江戸崎工業団地は、平成21年度に茨城県から総面積43.0haの稲敷市江戸崎みらい地内の工業団地を承継し、平成23年度から分譲を開始した。令和3年度までに分譲が完了し、令和4年度末の立地企業数は8社、面積は29.4ha（全て分譲）となっている。

圏央道インターパークつくばみらいは、令和2年度からつくばみらい市福岡地内に総面積70.3haの工業団地造成事業を実施しており、令和4年度から分譲を開始した。

フロンティアパーク坂東は、令和4年度から坂東市山・逆井・生子・生子新田・菅谷地内に総面積71.9haの工業団地造成事業を実施している。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額4,410万3,000円に対し決算額4,410万6,235円で、差引き3,235円の増となった。

支出については、予算額1億3,079万4,000円に対し決算額8,608万9,597円で、不用額は4,470万4,403円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 B / A
	円	円	円	%
地 域 振 興 事 業 収 益	44,103,000	44,106,235	3,235	100.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 B / A
	円	円	円	%
地 域 振 興 事 業 費 用	130,794,000	86,089,597	44,704,403	65.8

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額 181 億 6,481 万 7,000 円に対し決算額 54 億 6,361 万 3,500 円で、差引き 127 億 120 万 3,500 円の減となった。

支出については、予算額 197 億 6,396 万 1,000 円に対し決算額 61 億 1,317 万 8,225 円、翌年度繰越額 107 億 6,153 万円で、不用額は 28 億 8,925 万 2,775 円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、土地造成積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 B / A
地域振興事業 資本的収入	円 18,164,817,000	円 5,463,613,500	円 △ 12,701,203,500	% 30.1

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 B / A
地域振興事業 資本的支出	円 19,763,961,000	円 6,113,178,225	円 10,761,530,000	円 2,889,252,775	% 30.9

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

阿見東部工業団地における令和4年度末の立地企業数は17社、面積は47.3ha（分譲42.5ha、リース4.8ha）、江戸崎工業団地における令和4年度末の立地企業数は8社、面積は29.4ha（全て分譲）となっている。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計4,410万6,352円に対し、費用合計は7,983万9,897円であり、差引3,573万3,545円の当年度純損失を計上した。これは、収益が土地売却収益等4億1,895万5,490円の減少に対し、費用が土地売却原価等8億3,933万6,454円減少したためであり、その結果、前年度に比べ4億2,038万964円純損失の額が減少した。

なお、当年度末処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金3億6,235万9,254円及びその他未処分利益剰余金変動額2億3,823万2,081円を加えて、1億5,986万718円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、55.2%（前年度50.4%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、157.4%（前年度58.0%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、195 億 9,098 万 7,107 円で、前年度に比べ 89 億 1,952 万 7,181 円（83.6%）の増となった。これは、主に土地造成勘定が 57 億 7,928 万 8,907 円増加したためである。

負債合計は、179億5,143万4,508円で、前年度に比べ89億5,526万726円(99.5%)の増となった。これは、主に企業債が51億2,300万円増加したためである。

資本合計は、16億3,955万2,599円で、前年度に比べ3,573万3,545円(2.1%)の減となった。これは、主に資本金が4,403万9,838円減少したためである。

1 比較損益計算書

地域振興事業会計

項目		区分	令和3年度		令和4年度		比較	
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収	営業益	格納庫事業収益	29,895,605	6.5	0	-	△ 29,895,605	皆減
		土地売却収益	386,000,000	83.4	0	-	△ 386,000,000	皆減
		その他の営業収益	43,251,384	9.3	43,945,414	99.6	694,030	101.6
		計	459,146,989	99.2	43,945,414	99.6	△ 415,201,575	9.6
	営業外益	受取利息及び配当金	19,405	0.0	23,269	0.1	3,864	119.9
		雑収益	3,895,448	0.8	137,669	0.3	△ 3,757,779	3.5
合計		463,061,842	100.0	44,106,352	100.0	△ 418,955,490	9.5	
費	営業費用	格納庫管理費	8,874,043	1.0	0	-	△ 8,874,043	皆減
		土地売却原価	481,500,000	52.4	0	-	△ 481,500,000	皆減
		一般管理費	25,239,867	2.7	27,912,158	35.0	2,672,291	110.6
		資産減耗費	275,680,904	30.0	0	-	△ 275,680,904	皆減
		計	791,294,814	86.1	27,912,158	35.0	△ 763,382,656	3.5
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	117,000	0.0	117,000	0.1	0	100.0
		負担金	34,800,000	3.8	48,122,018	60.3	13,322,018	138.3
		雑支出	3,207,672	0.3	3,688,721	4.6	481,049	115.0
		計	38,124,672	4.1	51,927,739	65.0	13,803,067	136.2
	特別損失	固定資産売却損	89,756,865	9.8	0	-	△ 89,756,865	皆減
		計	89,756,865	9.8	0	-	△ 89,756,865	皆減
	合計		919,176,351	100.0	79,839,897	100.0	△ 839,336,454	8.7
	当年度純利益(△純損失)		△ 456,114,509		△ 35,733,545		420,380,964	
	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		19,689,843		△ 362,359,254		△ 382,049,097	
その他未処分利益剰余金変動額		30,025,574		238,232,081		208,206,507		
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)		△ 406,399,092		△ 159,860,718		246,538,374		

2 比較貸借対照表

地域振興事業会計

項目			区分		令和3年度		令和4年度		比較	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
			円	%	円	%	円	%		
資 産	土地 造成	分譲土地	1,114,800,000	10.4	1,114,800,000	5.7	0	100.0		
		土地造成勘定	7,373,209,144	69.1	13,152,498,051	67.1	5,779,288,907	178.4		
		合計	8,488,009,144	79.5	14,267,298,051	72.8	5,779,288,907	168.1		
	流動 資産	現金・預金	2,172,515,698	20.4	1,580,547,333	8.1	△ 591,968,365	72.8		
		未収金	10,880,684	0.1	3,743,087,323	19.1	3,732,206,639	34,401.2		
		その他流動資産	54,400	0.0	54,400	0.0	0	100.0		
		合計	2,183,450,782	20.5	5,323,689,056	27.2	3,140,238,274	243.8		
	資産合計			10,671,459,926	100.0	19,590,987,107	100.0	8,919,527,181	183.6	
	負 債	固定 負債	企業債	7,097,000,000	66.5	12,220,000,000	62.3	5,123,000,000	172.2	
			他会計借入金	1,300,000,000	12.2	1,300,000,000	6.6	0	100.0	
引当金			退職給付引当金	18,337,877	0.2	17,399,410	0.1	△ 938,467	94.9	
			計	18,337,877	0.2	17,399,410	0.1	△ 938,467	94.9	
合計			8,415,337,877	78.9	13,537,399,410	69.0	5,122,061,533	160.9		
流動 負債		未払金	287,920,415	2.7	1,126,491,556	5.8	838,571,141	391.3		
		引当金	賞与引当金	2,156,428	0.0	2,713,017	0.0	556,589	125.8	
		その他流動負債	290,759,062	2.7	3,284,830,525	16.8	2,994,071,463	1,129.7		
		合計	580,835,905	5.4	4,414,035,098	22.6	3,833,199,193	759.9		
負債合計			8,996,173,782	84.3	17,951,434,508	91.6	8,955,260,726	199.5		
資 本	資本金			1,648,028,080	15.4	1,603,988,242	8.2	△ 44,039,838	97.3	
	資本 剰余金	国庫補助金	20,727,000	0.2	20,727,000	0.1	0	100.0		
		他会計補助金	95,000,000	0.9	95,000,000	0.5	0	100.0		
		受贈財産評価額	79,698,075	0.8	79,698,075	0.4	0	100.0		
		計	195,425,075	1.9	195,425,075	1.0	0	100.0		
	剰余金	利益 剰余金	土地造成積立金	238,232,081	2.2	0	-	△ 238,232,081	皆減	
			当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 406,399,092	△ 3.8	△ 159,860,718	△ 0.8	246,538,374	39.3	
			計	△ 168,167,011	△ 1.6	△ 159,860,718	△ 0.8	8,306,293	95.1	
	合計			27,258,064	0.3	35,564,357	0.2	8,306,293	130.5	
	資本合計			1,675,286,144	15.7	1,639,552,599	8.4	△ 35,733,545	97.9	
負債資本合計			10,671,459,926	100.0	19,590,987,107	100.0	8,919,527,181	183.6		

3 比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位 円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (B)－(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 456,114,509	△ 35,733,545	420,380,964
減価償却費	0	0	0
資産減耗費	275,680,904	0	△ 275,680,904
特別損失	89,756,865	0	△ 89,756,865
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 682,254	△ 938,467	△ 256,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	478,739	556,589	77,850
受取利息及び配当金	△ 19,405	△ 23,269	△ 3,864
支払利息	117,000	117,000	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,778,877	△ 3,732,206,639	△ 3,721,427,762
未払金の増減額 (△は減少)	282,277,886	838,571,141	556,293,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,771,893,072	△ 5,779,288,907	992,604,165
その他負債の増減額 (△は減少)	89,803,494	2,994,071,463	2,904,267,969
小計	△ 6,501,373,229	△ 5,714,874,634	786,498,595
利息及び配当金の受取額	19,405	23,269	3,864
利息の支払額	△ 117,000	△ 117,000	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,501,470,824	△ 5,714,968,365	786,502,459
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	50,347,273	0	△ 50,347,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,347,273	0	△ 50,347,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,097,000,000	5,123,000,000	△ 1,974,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,097,000,000	5,123,000,000	△ 1,974,000,000
資金増加額 (又は減少額)	645,876,449	△ 591,968,365	△ 1,237,844,814
資金期首残高	1,526,639,249	2,172,515,698	645,876,449
資金期末残高	2,172,515,698	1,580,547,333	△ 591,968,365

業務活動によるキャッシュ・フローは、5,714,968,365円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、5,123,000,000円のプラスとなった。この結果、資金期末残高は1,580,547,333円となり、期首に比べ591,968,365円(27.2%)減少した。

4 経営分析表

地域振興事業会計

年度 項目	令和4年度		比 率 %	令 3 年 和 度 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	1,639,552,599 円 + 0 円	8.4	14.5
	負債資本合計	19,590,987,107 円		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	0 円	0.0	0.0
	資本合計+固定負債+ 繰延収益	1,639,552,599 円 + 13,537,399,410 円 + 0 円		
流動比率	流動資産	5,323,689,056 円	120.6	353.3
	流動負債	4,414,035,098 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	44,106,352 円	55.2	52.2
	総 費 用	79,839,897 円		
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	43,945,414 円	157.4	54.7
	営 業 費 用	27,912,158 円		

(注) 1 令和3年度比率は、格納庫事業を除く。
 2 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

IV 病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。なお、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、病院事業管理者を設置して運営している。

中央病院は、昭和36年10月に県立総合病院となり、現在では、都道府県がん診療連携拠点病院として難治性がん等の高度医療や救急医療などの政策医療を提供するとともに、県内の医療人材が不足する地域に医師等を派遣するほか、研修医の受入や看護学生の実習への協力など医療人材の教育・研修機能を担っている。

こころの医療センターは、前身である県立友部病院から平成23年4月に現名称に変更し、本県における精神医療の基幹病院として、精神科救急や医療観察法に基づく患者の受入などさまざまな政策医療や睡眠障害治療などを実施しているほか、医療人材の教育・研修機能を担っている。

こども病院は、昭和60年4月に本県における小児医療の中核的な専門病院として開設し、新生児及び乳幼児等の重篤・難治な疾患患者に対する医療や小児の救急医療への対応、小児医療の医療人材確保や教育など小児の専門医療を行っている。なお、管理運営は指定管理者として社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額264億1,636万2,000円に対し決算額265億1,547万2,095円で、差引き9,911万95円の増となった。

支出については、予算額261億3,206万4,000円に対し決算額249億5,230万405円で、不用額は11億7,976万3,595円となった。

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
	A 円	B 円	B-A 円	B/A %
本庁事業収益	120,227,000	120,271,726	44,726	100.0%
中央病院事業収益	21,082,199,000	21,274,889,921	192,690,921	100.9%
こころの医療センター事業収益	3,747,571,000	3,692,514,022	△ 55,056,978	98.5%
こども病院事業収益	1,466,365,000	1,427,796,426	△ 38,568,574	97.4%
収 入 合 計	26,416,362,000	26,515,472,095	99,110,095	100.4%

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	A 円	B 円	A-B 円	B/A %
本庁事業費用	125,358,000	117,112,176	8,245,824	93.4%
中央病院事業費用	20,517,169,000	19,842,552,225	674,616,775	96.7%
こころの医療センター事業費用	4,150,079,000	3,975,797,308	174,281,692	95.8%
こども病院事業費用	1,339,458,000	1,016,838,696	322,619,304	75.9%
支 出 合 計	26,132,064,000	24,952,300,405	1,179,763,595	95.5%

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額22億3,660万4,000円に対し決算額20億3,287万8,020円で、差引き2億372万5,980円の減となった。

支出については、予算額35億1,893万7,000円に対し決算額32億3,016万1,365円、翌年度繰越額1億111万2,000円で、不用額は1億8,766万3,635円となった。

中央病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

こころの医療センターにおける資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

こども病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
	A 円	B 円	B-A 円	B/A %
中央病院資本的収入	1,316,345,000	1,139,029,820	△ 177,315,180	86.5%
こころの医療センター資本的収入	222,920,000	222,920,000	0	100.0%
こども病院資本的収入	697,339,000	670,928,200	△ 26,410,800	96.2%
収 入 合 計	2,236,604,000	2,032,878,020	△ 203,725,980	90.9%

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	A 円	B 円	C 円	A-(B+C) 円	B/A %
中央病院資本的支出	2,165,654,000	1,903,433,130	84,755,000	177,465,870	87.9%
こころの医療センター資本的支出	355,834,000	355,651,265	0	182,735	99.9%
こども病院資本的支出	997,449,000	971,076,970	16,357,000	10,015,030	97.4%
支 出 合 計	3,518,937,000	3,230,161,365	101,112,000	187,663,635	91.8%

3 経営状況について

(1) 中央病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ12万2,390人、外来患者延べ23万8,330人で、前年度（入院11万5,234人、外来23万1,533人）に比べ入院で7,156人の増、外来で6,797人の増となった。なお、病床利用率は67.1%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患者数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患者数 人	対前年度比 %
平成30年度	145,995	98.4%	80.0%	255,290	100.1%
令和元年度	144,600	99.0%	79.0%	245,095	96.0%
令和2年度	114,355	79.1%	62.7%	211,252	86.2%
令和3年度	115,234	100.8%	63.1%	231,533	109.6%
令和4年度	122,390	106.2%	67.1%	238,330	102.9%

(注) 患者数は、延べ人数である。外来患者数には人間ドック数を含む。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計212億4,347万3,198円に対し、費用合計は198億1,438万2,881円であり、差引き14億2,909万317円の当年度純利益を計上した。これは、費用が材料費等7億4,074万5,512円の増加に対し、収益が他会計補助金等8億5,631万2,178円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ15億9,705万7,690円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は14億2,909万317円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、107.2%（前年度115.9%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、80.9%（前年度79.9%）である。

イ 財政状態

資産合計は200億7,245万5,754円で、前年度に比べ14億8,761万6,605円（8.0%）の増となった。これは主に現金・預金が16億8,652万7,053円増加したためである。

負債合計は118億8,205万5,415円で、前年度に比べ5,852万6,288円（0.5%）の増となった。これは主に企業債が6億9,775万1,353円減少したものの、未払金が3億2,214万6,078円、引当金が3億515万9,309円、長期リース債務が3億154万3,517円増加したためである。

資本合計は81億9,040万339円で、前年度に比べ14億2,909万317円（21.1%）の増となった。これは利益剰余金が14億2,909万317円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、57.3%（前年度55.3%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、68.8%（前年度76.1%）である。

(2) こころの医療センター事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ6万7,995人、外来患者延べ6万8,050人で、前年度（入院7万3,258人、外来6万8,826人）に比べ入院で5,263人の減、外来で776人の減となった。なお、病床利用率は67.5%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成30年度	83,024	104.4%	82.4%	71,045	99.9%
令和元年度	79,243	95.4%	78.4%	71,517	100.7%
令和2年度	78,661	99.3%	78.1%	70,814	99.0%
令和3年度	73,258	93.1%	72.7%	68,826	97.2%
令和4年度	67,995	92.8%	67.5%	68,050	98.9%

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計36億8,933万8,793円に対し、費用合計は39億7,251万6,214円であり、差引き2億8,317万7,421円の当年度純損失を計上した。これは、費用が給与費等1億4,971万8,638円の減少に対し、収益が他会計補助金等6億4,308万2,813円減少したためであり、その結果、当年度未処理欠損金は30億9,195万8,763円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、92.9%（前年度105.1%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、69.5%（前年度71.2%）である。

イ 財政状態

資産合計は54億1,480万7,400円で、前年度に比べ4億5,579万5,241円（7.8%）の減となった。これは主に有形固定資産が1億9,085万4,641円、現金・預金が1億4,742万6,624円減少したためである。

負債合計は46億5,381万5,515円で、前年度に比べ1億7,261万7,820円（3.6%）の減となった。これは主に企業債が1億5,714万9,912円減少したためである。

資本合計は7億6,099万1,885円で、前年度に比べ2億8,317万7,421円（27.1%）の減となった。これは利益剰余金が2億8,317万7,421円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、30.8%（前年度34.0%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、73.2%（前年度70.9%）である。

(3) こども病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ3万2,850人、外来患者延べ4万4,884人で、前年度（入院3万2,974人、外来4万4,569人）に比べ入院で124人の減、外来で315人の増となった。なお、病床利用率は、78.3%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成30年度	38,354	100.8%	91.4%	44,078	101.1%
令和元年度	37,306	97.3%	88.6%	44,859	101.8%
令和2年度	35,421	94.9%	84.4%	38,911	86.7%
令和3年度	32,974	93.1%	78.6%	44,569	114.5%
令和4年度	32,850	99.6%	78.3%	44,884	100.7%

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計14億2,632万3,858円に対し、費用合計は10億1,536万6,128円であり、差引き4億1,095万7,730円の当年度純利益を計上した。これは、収益が医業外収益の他会計負担金等6,102万2,205円の減少に対し、費用が医業費用の経費等2億8,525万2,956円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ2億2,423万751円増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額2億9,885万960円を加えて、7億980万8,690円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、140.5%（前年度114.4%）である。

イ 財政状態

資産合計は88億7,368万4,320円で、前年度に比べ6,204万8,966円(0.7%)の増となった。これは主に有形固定資産が1億8,620万2,394円減少したものの、現金・預金が1億9,243万6,955円増加したためである。

負債合計は19億5,937万5,144円で、前年度に比べ3億4,890万8,764円(15.1%)の減となった。これは主に企業債が4億348万1,960円減少したためである。

資本合計は69億1,430万9,176円で、前年度に比べ4億1,095万7,730円(6.3%)の増となった。これは主に資本金が3億3,020万9,231円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、82.2%（前年度77.8%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、62.2%（前年度66.2%）である。

1 比較損益計算書

病院事業会計

区 分 項 目		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較		
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	10,604,309,830	37.8	10,992,412,290	41.5	388,102,460	103.7
		外 来 収 益	6,142,771,438	21.9	6,242,864,043	23.6	100,092,605	101.6
		そ の 他 医 業 収 益	674,491,697	2.4	682,709,647	2.6	8,217,950	101.2
		計	17,421,572,965	62.1	17,917,985,980	67.7	496,413,015	102.8
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	77,078	0.0	104,518	0.0	27,440	135.6
		他 会 計 補 助 金	4,887,920,040	17.4	2,918,961,435	11.0	△ 1,968,958,605	59.7
		他 会 計 負 担 金	4,058,363,000	14.5	3,817,570,000	14.4	△ 240,793,000	94.1
		患 者 外 給 食 収 益	1,577,830	0.0	1,492,784	0.0	△ 85,046	94.6
		長 期 前 受 金 戻 入	794,016,690	2.8	890,987,350	3.4	96,970,660	112.2
		資 本 費 繰 入 収 益	613,677,000	2.2	550,574,000	2.1	△ 63,103,000	89.7
		そ の 他 医 業 外 収 益	243,399,795	0.9	380,903,878	1.4	137,504,083	156.5
	計	10,599,031,433	37.8	8,560,593,965	32.3	△ 2,038,437,468	80.8	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	33,619,628	0.1	825,812	0.0	△ 32,793,816	2.5
		そ の 他 特 別 利 益	3,766,159	0.0	0	-	△ 3,766,159	皆減
計		37,385,787	0.1	825,812	0.0	△ 36,559,975	2.2	
合 計		28,057,990,185	100.0	26,479,405,757	100.0	△ 1,578,584,428	94.4	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	13,039,008,325	52.9	13,023,051,043	52.3	△ 15,957,282	99.9
		材 料 費	4,972,752,066	20.2	5,244,284,343	21.0	271,532,277	105.5
		経 費	3,525,657,203	14.3	3,368,987,296	13.5	△ 156,669,907	95.6
		減 価 償 却 費	1,905,781,265	7.7	1,885,598,498	7.6	△ 20,182,767	98.9
		資 産 減 耗 費	80,648,008	0.3	109,639,228	0.4	28,991,220	135.9
		研 究 研 修 費	37,807,612	0.2	51,373,585	0.2	13,565,973	135.9
		計	23,561,654,479	95.6	23,682,933,993	95.0	121,279,514	100.5
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	138,858,082	0.6	115,034,400	0.5	△ 23,823,682	82.8
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	89,322,773	0.4	115,978,214	0.5	26,655,441	129.8
		雑 費 用	837,246,494	3.4	993,828,989	4.0	156,582,495	118.7
		計	1,065,427,349	4.3	1,224,841,603	4.9	159,414,254	115.0
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	7,801,285	0.0	11,599,985	0.0	3,798,700	148.7
		そ の 他 特 別 損 失	700,000	0.0	0	-	△ 700,000	皆減
		計	8,501,285	0.0	11,599,985	0.0	3,098,700	136.4
合 計		24,635,583,113	100.0	24,919,375,581	100.0	283,792,468	101.2	
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		3,422,407,072		1,560,030,176		△ 1,862,376,896		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 4,545,750,853		△ 2,803,649,969		1,742,100,884		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		330,209,231		298,850,960		△ 31,358,271		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		△ 793,134,550		△ 944,768,833		△ 151,634,283		

(1) 本庁事業

区 分 項 目		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	1,168	0.0	915	0.0	△ 253	78.3
		他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
		他 会 計 負 担 金	99,487,000	71.9	4,645,000	3.9	△ 94,842,000	4.7
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	0	-	0	-
		資 本 費 繰 入 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	35,182,813	25.4	115,623,993	96.1	80,441,180	328.6
	計	134,670,981	97.3	120,269,908	100.0	△ 14,401,073	89.3	
	特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	3,766,159	2.7	0	-	△ 3,766,159	皆減
計		3,766,159	2.7	0	-	△ 3,766,159	皆減	
合 計		138,437,140	100.0	120,269,908	100.0	△ 18,167,232	86.9	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	131,884,116	94.8	110,834,180	94.6	△ 21,049,936	84.0
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	6,637,862	4.8	5,506,258	4.7	△ 1,131,604	83.0
		減 価 償 却 費	0	-	0	-	0	-
		資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
		研 究 研 修 費	76,779	0.1	102,997	0.1	26,218	134.1
		計	138,598,757	99.6	116,443,435	99.4	△ 22,155,322	84.0
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	-	0	-	0	-
		雑 費 用	493,051	0.4	666,923	0.6	173,872	135.3
		計	493,051	0.4	666,923	0.6	173,872	135.3
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
合 計		139,091,808	100.0	117,110,358	100.0	△ 21,981,450	84.2	
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		△ 654,668		3,159,550		3,814,218		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		5,786,041		5,131,373		△ 654,668		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0		0		0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		5,131,373		8,290,923		3,159,550		

(2) 中央病院事業

区 分 項 目		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	8,567,543,556	38.8	9,121,992,571	42.9	554,449,015	106.5
		外 来 収 益	5,640,001,777	25.5	5,752,754,531	27.1	112,752,754	102.0
		そ の 他 医 業 収 益	341,857,233	1.5	353,806,607	1.7	11,949,374	103.5
		計	14,549,402,566	65.8	15,228,553,709	71.7	679,151,143	104.7
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	27,537	0.0	50,175	0.0	22,638	182.2
		他 会 計 補 助 金	4,348,847,501	19.7	2,819,622,086	13.3	△ 1,529,225,415	64.8
		他 会 計 負 担 金	2,205,563,000	10.0	2,091,431,000	9.8	△ 114,132,000	94.8
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	478,603,243	2.2	580,542,280	2.7	101,939,037	121.3
		資 本 費 繰 入 収 益	316,702,000	1.4	299,275,000	1.4	△ 17,427,000	94.5
		そ の 他 医 業 外 収 益	179,950,630	0.8	223,188,216	1.1	43,237,586	124.0
	計	7,529,693,911	34.1	6,014,108,757	28.3	△ 1,515,585,154	79.9	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	20,688,899	0.1	810,732	0.0	△ 19,878,167	3.9
計		20,688,899	0.1	810,732	0.0	△ 19,878,167	3.9	
合 計		22,099,785,376	100.0	21,243,473,198	100.0	△ 856,312,178	96.1	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	9,753,295,841	51.1	9,905,601,566	50.0	152,305,725	101.6
		材 料 費	4,823,160,121	25.3	5,091,325,095	25.7	268,164,974	105.6
		経 費	2,430,808,948	12.7	2,548,794,374	12.9	117,985,426	104.9
		減 価 償 却 費	1,141,771,988	6.0	1,139,166,094	5.7	△ 2,605,894	99.8
		資 産 減 耗 費	40,542,245	0.2	103,839,927	0.5	63,297,682	256.1
		研 究 研 修 費	29,975,773	0.2	43,431,614	0.2	13,455,841	144.9
		計	18,219,554,916	95.5	18,832,158,670	95.0	612,603,754	103.4
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	58,191,760	0.3	44,725,273	0.2	△ 13,466,487	76.9
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	55,728,810	0.3	77,293,015	0.4	21,564,205	138.7
		雑 費 用	737,470,070	3.9	854,455,888	4.3	116,985,818	115.9
		計	851,390,640	4.5	976,474,176	4.9	125,083,536	114.7
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	2,691,813	0.0	5,750,035	0.0	3,058,222	213.6
		計	2,691,813	0.0	5,750,035	0.0	3,058,222	213.6
合 計		19,073,637,369	100.0	19,814,382,881	100.0	740,745,512	103.9	
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		3,026,148,007		1,429,090,317		△ 1,597,057,690		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 1,532,568,798		0		1,532,568,798		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0		0		0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		1,493,579,209		1,429,090,317		△ 64,488,892		

(3) こころの医療センター事業

区 分		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	2,036,766,274	47.0	1,870,419,719	50.7	△ 166,346,555	91.8
		外 来 収 益	502,769,661	11.6	490,109,512	13.3	△ 12,660,149	97.5
		そ の 他 医 業 収 益	290,909,518	6.7	288,447,027	7.8	△ 2,462,491	99.2
		計	2,830,445,453	65.3	2,648,976,258	71.8	△ 181,469,195	93.6
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	19,111	0.0	21,277	0.0	2,166	111.3
		他 会 計 補 助 金	526,923,420	12.2	90,600,320	2.5	△ 436,323,100	17.2
		他 会 計 負 担 金	745,777,000	17.2	750,562,000	20.3	4,785,000	100.6
		患 者 外 給 食 収 益	1,577,830	0.0	1,492,784	0.0	△ 85,046	94.6
		長 期 前 受 金 戻 入	143,071,802	3.3	126,367,159	3.4	△ 16,704,643	88.3
		資 本 費 繰 入 収 益	57,600,000	1.3	45,987,000	1.2	△ 11,613,000	79.8
		そ の 他 医 業 外 収 益	14,076,261	0.3	25,331,995	0.7	11,255,734	180.0
		計	1,489,045,424	34.4	1,040,362,535	28.2	△ 448,682,889	69.9
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	12,930,729	0.3	0	-	△ 12,930,729	皆減
		計	12,930,729	0.3	0	-	△ 12,930,729	皆減
合 計		4,332,421,606	100.0	3,689,338,793	100.0	△ 643,082,813	85.2	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	2,866,518,434	69.5	2,734,546,109	68.8	△ 131,972,325	95.4
		材 料 費	149,591,945	3.6	152,959,248	3.9	3,367,303	102.3
		経 費	620,421,772	15.1	632,261,109	15.9	11,839,337	101.9
		減 価 償 却 費	309,462,577	7.5	279,999,866	7.0	△ 29,462,711	90.5
		資 産 減 耗 費	23,592,764	0.6	2,336,845	0.1	△ 21,255,919	9.9
		研 究 研 修 費	7,755,060	0.2	7,838,974	0.2	83,914	101.1
		計	3,977,342,552	96.5	3,809,942,151	95.9	△ 167,400,401	95.8
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	47,124,473	1.1	44,316,799	1.1	△ 2,807,674	94.0
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	6,748,810	0.2	7,721,768	0.2	972,958	114.4
		雑 費 用	85,910,545	2.1	104,689,946	2.6	18,779,401	121.9
		計	139,783,828	3.4	156,728,513	3.9	16,944,685	112.1
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	5,108,472	0.1	5,845,550	0.1	737,078	114.4
		計	5,108,472	0.1	5,845,550	0.1	737,078	114.4
	合 計		4,122,234,852	100.0	3,972,516,214	100.0	△ 149,718,638	96.4
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		210,186,754		△ 283,177,421		△ 493,364,175		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 3,018,968,096		△ 2,808,781,342		210,186,754		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0		0		0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		△ 2,808,781,342		△ 3,091,958,763		△ 283,177,421		

(4) こども病院事業

区 分 項 目		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	41,724,946	2.8	40,456,013	2.8	△ 1,268,933	97.0
		計	41,724,946	2.8	40,456,013	2.8	△ 1,268,933	97.0
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	29,262	0.0	32,151	0.0	2,889	109.9
		他 会 計 補 助 金	12,149,119	0.8	8,739,029	0.6	△ 3,410,090	71.9
		他 会 計 負 担 金	1,007,536,000	67.7	970,932,000	68.1	△ 36,604,000	96.4
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	172,341,645	11.6	184,077,911	12.9	11,736,266	106.8
		資 本 費 繰 入 収 益	239,375,000	16.1	205,312,000	14.4	△ 34,063,000	85.8
		そ の 他 医 業 外 収 益	14,190,091	1.0	16,759,674	1.2	2,569,583	118.1
		計	1,445,621,117	97.2	1,385,852,765	97.2	△ 59,768,352	95.9
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	15,080	0.0	15,080	皆 増
計		0	-	15,080	0.0	15,080	皆 増	
合 計		1,487,346,063	100.0	1,426,323,858	100.0	△ 61,022,205	95.9	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	287,309,934	22.1	272,069,188	26.8	△ 15,240,746	94.7
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	467,788,621	36.0	182,425,555	18.0	△ 285,363,066	39.0
		減 価 償 却 費	454,546,700	34.9	466,432,538	45.9	11,885,838	102.6
		資 産 減 耗 費	16,512,999	1.3	3,462,456	0.3	△ 13,050,543	21.0
		研 究 研 修 費	0	-	0	-	0	-
		計	1,226,158,254	94.3	924,389,737	91.0	△ 301,768,517	75.4
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	33,541,849	2.6	25,992,328	2.6	△ 7,549,521	77.5
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	26,845,153	2.1	30,963,431	3.0	4,118,278	115.3
		雑 費 用	13,372,828	1.0	34,016,232	3.4	20,643,404	254.4
		計	73,759,830	5.7	90,971,991	9.0	17,212,161	123.3
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.0	4,400	0.0	3,400	440.0
		そ の 他 特 別 損 失	700,000	0.1	0	-	△ 700,000	皆 減
		計	701,000	0.1	4,400	0.0	△ 696,600	0.6
	合 計		1,300,619,084	100.0	1,015,366,128	100.0	△ 285,252,956	78.1
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		186,726,979		410,957,730		224,230,751	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		330,209,231		298,850,960		△ 31,358,271		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		516,936,210		709,808,690		192,872,480		

2 比較貸借対照表

病院事業会計

項目		区分	令和3年度		令和4年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	1,447,286,350	4.3	1,447,286,350	4.2	0	100.0
			建物	13,163,886,910	39.5	13,101,179,307	38.1	△ 62,707,603	99.5
			構築物	641,118,628	1.9	601,992,381	1.7	△ 39,126,247	93.9
			機械備品	3,971,778,324	11.9	3,381,063,558	9.8	△ 590,714,766	85.1
			車両	43,685,291	0.1	35,052,504	0.1	△ 8,632,787	80.2
		リース資産	904,389,115	2.7	1,001,046,434	2.9	96,657,319	110.7	
		建設仮勘定	34,472,728	0.1	2,050,000	0.0	△ 32,422,728	5.9	
		計	20,206,617,346	60.6	19,569,670,534	56.9	△ 636,946,812	96.8	
		無形固定資産	電話加入権	142,000	0.0	142,000	0.0	0	100.0
			その他無形固定資産	14,426,504	0.0	11,144,618	0.0	△ 3,281,886	77.3
	計		14,568,504	0.0	11,286,618	0.0	△ 3,281,886	77.5	
	投資その他の資産		長期前払消費税	381,295,339	1.1	400,119,349	1.2	18,824,010	104.9
			その他投資	852,600	0.0	0	-	△ 852,600	皆減
		計	382,147,939	1.1	400,119,349	1.2	17,971,410	104.7	
	合計	20,603,333,789	61.8	19,981,076,501	58.1	△ 622,257,288	97.0		
	流動資産	現金・預金	7,105,986,615	21.3	8,797,549,947	25.6	1,691,563,332	123.8	
		未収金	貸倒引当金	△ 62,098,117	△ 0.2	△ 94,428,295	△ 0.3	△ 32,330,178	152.1
			貯蔵品	53,387,458	0.2	45,520,675	0.1	△ 7,866,783	85.3
		合計	12,750,463,456	38.2	14,426,522,925	41.9	1,676,059,469	113.1	
		資産合計	33,353,797,245	100.0	34,407,599,426	100.0	1,053,802,181	103.2	
負債	固定負債	企業債	6,461,389,087	19.4	5,666,346,443	16.5	△ 795,042,644	87.7	
		長期リース債務	438,333,785	1.3	733,454,500	2.1	295,120,715	167.3	
		引当金 退職給付引当金	2,440,545,792	7.3	2,708,720,034	7.9	268,174,242	111.0	
		合計	9,340,268,664	28.0	9,108,520,977	26.5	△ 231,747,687	97.5	
	流動負債	企業債	2,088,683,225	6.3	1,625,342,644	4.7	△ 463,340,581	77.8	
		短期リース債務	208,190,491	0.6	258,100,938	0.8	49,910,447	124.0	
		未払金	1,777,235,864	5.3	2,115,780,658	6.1	338,544,794	119.0	
		引当金 賞与引当金	676,855,916	2.0	720,108,374	2.1	43,252,458	106.4	
		その他流動負債	116,351,592	0.3	110,117,961	0.3	△ 6,233,631	94.6	
	合計	4,867,317,088	14.6	4,829,450,575	14.0	△ 37,866,513	99.2		
	繰延収益	長期前受金	18,221,043,846	54.6	18,072,096,180	52.5	△ 148,947,666	99.2	
		収益化累計額	△ 13,388,794,500	△ 40.1	△ 13,476,460,629	△ 39.2	△ 87,666,129	100.7	
		合計	4,832,249,346	14.5	4,595,635,551	13.4	△ 236,613,795	95.1	
	負債合計	19,039,835,098	57.1	18,533,607,103	53.9	△ 506,227,995	97.3		
	資本	資本金	13,595,438,688	40.8	13,925,647,919	40.5	330,209,231	102.4	
剰余金		資本剰余金 受贈財産評価額	202,134,615	0.6	202,134,615	0.6	0	100.0	
		利益剰余金	減債積立金	892,238,583	2.7	2,120,312,448	6.2	1,228,073,865	237.6
			利益積立金	417,284,811	1.3	570,666,174	1.7	153,381,363	136.8
			当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 793,134,550	△ 2.4	△ 944,768,833	△ 2.7	△ 151,634,283	119.1
計		516,388,844	△ 1.5	1,746,209,789	5.1	1,229,820,945	338.2		
合計		718,523,459	△ 2.2	1,948,344,404	5.7	1,229,820,945	271.2		
資本合計	14,313,962,147	42.9	15,873,992,323	46.1	1,560,030,176	110.9			
負債資本合計	33,353,797,245	100.0	34,407,599,426	100.0	1,053,802,181	103.2			

(1) 本庁事業

区 分 項 目			令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	土 地	0	-	0	-	0	-	
		建 物	0	-	0	-	0	-	
		構 築 物	0	-	0	-	0	-	
		器 械 備 品	0	-	0	-	0	-	
		車 両	0	-	0	-	0	-	
		リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-	
		建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-	
		計	0	-	0	-	0	-	
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	0	-	0	-	0	-	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-	
		計	0	-	0	-	0	-	
	合 計			0	-	0	-	0	-
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		86,626,004	99.9	46,651,952	100.0	△ 39,974,052	53.9
		未 収 金	貸 倒 引 当 金	94,097	0.1	0	-	△ 94,097	皆減
			貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-
		合 計		86,720,101	100.0	46,651,952	100.0	△ 40,068,149	53.8
資 産 合 計			86,720,101	100.0	46,651,952	100.0	△ 40,068,149	53.8	
負 債	固 定 負 債	企 業 債		0	-	0	-	0	-
		長 期 リ ー ス 債 務		0	-	0	-	0	-
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	10,394,310	12.0	24,593,470	52.7	14,199,160	236.6
		合 計		10,394,310	12.0	24,593,470	52.7	14,199,160	236.6
	流 動 負 債	企 業 債		0	-	0	-	0	-
		短 期 リ ー ス 債 務		0	-	0	-	0	-
		未 払 金		57,700,400	66.5	1,370,066	2.9	△ 56,330,334	2.4
		引 当 金	賞 与 引 当 金	7,682,000	8.9	6,650,895	14.3	△ 1,031,105	86.6
		そ の 他 流 動 負 債		5,812,018	6.7	5,746,598	12.3	△ 65,420	98.9
		合 計		71,194,418	82.1	13,767,559	29.5	△ 57,426,859	19.3
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金		0	-	0	-	0	-
		収 益 化 累 計 額		0	-	0	-	0	-
		合 計		0	-	0	-	0	-
	負 債 合 計			81,588,728	94.1	38,361,029	82.2	△ 43,227,699	47.0
	資 本	資 本 金		0	-	0	-	0	-
資 本 剰 余 金		受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	
		減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	
利 益 剰 余 金		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	5,131,373	5.9	8,290,923	17.8	3,159,550	161.6	
		計	5,131,373	5.9	8,290,923	17.8	3,159,550	161.6	
合 計		5,131,373	5.9	8,290,923	17.8	3,159,550	161.6		
資 本 合 計			5,131,373	5.9	8,290,923	17.8	3,159,550	161.6	
負 債 資 本 合 計			86,720,101	100.0	46,651,952	100.0	△ 40,068,149	53.8	

(2) 中央病院事業

項目		区分	令和3年度		令和4年度		比較		
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	180,779,615	1.0	180,779,615	0.9	0	100.0
			建築物	7,168,390,142	38.6	7,291,629,942	36.3	123,239,800	101.7
			構築物	492,892,352	2.7	468,816,905	2.3	△ 24,075,447	95.1
			器械備品	2,580,708,880	13.9	2,142,305,645	10.7	△ 438,403,235	83.0
			車両	2,930,100	0.0	1,829,160	0.0	△ 1,100,940	62.4
		リース資産	880,981,841	4.7	982,777,341	4.9	101,795,500	111.6	
		建設仮勘定	22,745,455	0.1	1,400,000	0.0	△ 21,345,455	6.2	
		計	11,329,428,385	61.0	11,069,538,608	55.1	△ 259,889,777	97.7	
		無形固定資産	電話加入権	76,000	0.0	76,000	0.0	0	100.0
			その他無形固定資産	801,700	0.0	801,700	0.0	0	100.0
	計		877,700	0.0	877,700	0.0	0	100.0	
	投資その他の資産		長期前払消費税	275,362,853	1.5	295,956,621	1.5	20,593,768	107.5
			その他投資	852,600	0.0	0	-	△ 852,600	皆減
	計	276,215,453	1.5	295,956,621	1.5	19,741,168	107.1		
	合計	11,606,521,538	62.5	11,366,372,929	56.6	△ 240,148,609	97.9		
	流動資産	現金・預金	3,201,745,129	17.2	4,888,272,182	24.4	1,686,527,053	152.7	
		未収金	貸倒引当金	△ 49,576,295	△ 0.3	△ 64,910,309	△ 0.3	△ 15,334,014	130.9
			貯蔵品	44,806,880	0.2	37,998,752	0.2	△ 6,808,128	84.8
		合計	6,978,317,611	37.5	8,706,082,825	43.4	1,727,765,214	124.8	
		資産合計	18,584,839,149	100.0	20,072,455,754	100.0	1,487,616,605	108.0	
負債	固定負債	企業債	2,664,599,233	14.3	2,184,995,891	10.9	△ 479,603,342	82.0	
		長期リース債務	420,866,765	2.3	722,410,282	3.6	301,543,517	171.6	
		引当金	退職給付引当金	1,878,671,798	10.1	2,125,962,961	10.6	247,291,163	113.2
		合計	4,964,137,796	26.7	5,033,369,134	25.1	69,231,338	101.4	
	流動負債	企業債	1,174,451,353	6.3	956,303,342	4.8	△ 218,148,011	81.4	
		短期リース債務	202,163,998	1.1	251,678,136	1.3	49,514,138	124.5	
		未払金	1,365,478,950	7.3	1,687,625,028	8.4	322,146,078	123.6	
		引当金	賞与引当金	501,707,000	2.7	559,575,146	2.8	57,868,146	111.5
		その他流動負債	91,111,997	0.5	86,482,876	0.4	△ 4,629,121	94.9	
		合計	3,334,913,298	17.9	3,541,664,528	17.6	206,751,230	106.2	
	繰延収益	長期前受金	13,987,042,020	75.3	13,546,806,799	67.5	△ 440,235,221	96.9	
		収益化累計額	△ 10,462,563,987	△ 56.3	△ 10,239,785,046	△ 51.0	222,778,941	97.9	
		合計	3,524,478,033	19.0	3,307,021,753	16.5	△ 217,456,280	93.8	
	負債合計	11,823,529,127	63.6	11,882,055,415	59.2	58,526,288	100.5		
	資本	資本金	5,065,596,198	27.3	5,065,596,198	25.2	0	100.0	
資本剰余金		受贈財産評価額	202,134,615	1.1	202,134,615	1.0	0	100.0	
		減債積立金	0	-	1,493,579,209	7.4	1,493,579,209	皆増	
利益剰余金		当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	1,493,579,209	8.0	1,429,090,317	7.1	△ 64,488,892	95.7	
		計	1,493,579,209	8.0	2,922,669,526	14.6	1,429,090,317	195.7	
合計		1,695,713,824	9.1	3,124,804,141	15.6	1,429,090,317	184.3		
資本合計	6,761,310,022	36.4	8,190,400,339	40.8	1,429,090,317	121.1			
負債資本合計	18,584,839,149	100.0	20,072,455,754	100.0	1,487,616,605	108.0			

(3) こころの医療センター事業

項目		区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	6,510,735	0.1	6,510,735	0.1	0	100.0
			建 物	3,214,359,400	54.8	3,107,389,334	57.4	△ 106,970,066	96.7
			構 築 物	74,616,363	1.3	65,185,929	1.2	△ 9,430,434	87.4
			器 械 備 品	280,056,275	4.8	223,191,835	4.1	△ 56,864,440	79.7
			車 両	2,935,191	0.0	2,210,944	0.0	△ 724,247	75.3
			リ ー ス 資 産	23,407,274	0.4	18,269,093	0.3	△ 5,138,181	78.0
			建 設 仮 勘 定	11,727,273	0.2	0	-	△ 11,727,273	皆減
			計	3,613,612,511	61.6	3,422,757,870	63.2	△ 190,854,641	94.7
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	38,000	0.0	38,000	0.0	0	100.0	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	13,624,804	0.2	10,342,918	0.2	△ 3,281,886	75.9	
		計	13,662,804	0.2	10,380,918	0.2	△ 3,281,886	76.0	
		投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 消 費 税	24,930,204	0.4	25,987,967	0.5	1,057,763	104.2
			そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-
		計	24,930,204	0.4	25,987,967	0.5	1,057,763	104.2	
	合 計	3,652,205,519	62.2	3,459,126,755	63.9	△ 193,078,764	94.7		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,650,019,106	28.1	1,502,592,482	27.7	△ 147,426,624	91.1	
		未 収 金	貸 倒 引 当 金	△ 11,385,632	△ 0.2	△ 27,840,666	△ 0.5	△ 16,455,034	244.5
			貯 蔵 品	8,580,578	0.1	7,521,923	0.1	△ 1,058,655	87.7
		合 計	2,218,397,122	37.8	1,955,680,645	36.1	△ 262,716,477	88.2	
		資 産 合 計	5,870,602,641	100.0	5,414,807,400	100.0	△ 455,795,241	92.2	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	2,606,803,417	44.4	2,507,082,445	46.3	△ 99,720,972	96.2	
		長 期 リ ー ス 債 務	17,467,020	0.3	11,044,218	0.2	△ 6,422,802	63.2	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	532,166,668	9.1	536,820,815	9.9	4,654,147	100.9	
		合 計	3,156,437,105	53.8	3,054,947,478	56.4	△ 101,489,627	96.8	
	流 動 負 債	企 業 債	253,049,912	4.3	195,620,972	3.6	△ 57,428,940	77.3	
		短 期 リ ー ス 債 務	6,026,493	0.1	6,422,802	0.1	396,309	106.6	
		未 払 金	292,094,225	5.0	338,072,725	6.2	45,978,500	115.7	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	151,380,000	2.6	137,001,000	2.5	△ 14,379,000	90.5	
		そ の 他 流 動 負 債	15,784,923	0.3	15,019,165	0.3	△ 765,758	95.1	
		合 計	718,335,553	12.2	692,136,664	12.8	△ 26,198,889	96.4	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,272,275,155	38.7	2,353,713,010	43.5	81,437,855	103.6	
		収 益 化 累 計 額	△ 1,320,614,478	△ 22.5	△ 1,446,981,637	△ 26.7	△ 126,367,159	109.6	
		合 計	951,660,677	16.2	906,731,373	16.7	△ 44,929,304	95.3	
	負 債 合 計	4,826,433,335	82.2	4,653,815,515	85.9	△ 172,617,820	96.4		
資 本	資 本 金	3,852,950,648	65.6	3,852,950,648	71.2	0	100.0		
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	
		減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△ 2,808,781,342	△ 47.8	△ 3,091,958,763	△ 57.1	△ 283,177,421	110.1	
		計	△ 2,808,781,342	△ 47.8	△ 3,091,958,763	△ 57.1	△ 283,177,421	110.1	
	合 計	△ 2,808,781,342	△ 47.8	△ 3,091,958,763	△ 57.1	△ 283,177,421	110.1		
資 本 合 計	1,044,169,306	17.8	760,991,885	14.1	△ 283,177,421	72.9			
負 債 資 本 合 計	5,870,602,641	100.0	5,414,807,400	100.0	△ 455,795,241	92.2			

(4) こども病院事業

項 目		区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	土 地	1,259,996,000	14.3	1,259,996,000	14.2	0	100.0
		建 物	2,781,137,368	31.6	2,702,160,031	30.5	△ 78,977,337	97.2
		構 築 物	73,609,913	0.8	67,989,547	0.8	△ 5,620,366	92.4
		器 械 備 品	1,111,013,169	12.6	1,015,566,078	11.4	△ 95,447,091	91.4
		車 両	37,820,000	0.4	31,012,400	0.3	△ 6,807,600	82.0
		リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
		建 設 仮 勘 定	0	-	650,000	0.0	650,000	皆増
		計	5,263,576,450	59.7	5,077,374,056	57.2	△ 186,202,394	96.5
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-
		計	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0
		投 資 そ の 他 の 資 産	81,002,282	0.9	78,174,761	0.9	△ 2,827,521	96.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-
		計	81,002,282	0.9	78,174,761	0.9	△ 2,827,521	96.5
	合 計	5,344,606,732	60.7	5,155,576,817	58.1	△ 189,029,915	96.5	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	2,167,596,376	24.6	2,360,033,331	26.6	192,436,955	108.9
		未 収 金	1,300,568,436	14.8	1,359,751,492	15.3	59,183,056	104.6
		貸 倒 引 当 金	△ 1,136,190	△ 0.0	△ 1,677,320	△ 0.0	△ 541,130	147.6
		貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-
		合 計	3,467,028,622	39.3	3,718,107,503	41.9	251,078,881	107.2
資 産 合 計	8,811,635,354	100.0	8,873,684,320	100.0	62,048,966	100.7		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	1,189,986,437	13.5	974,268,107	11.0	△ 215,718,330	81.9
		長 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	19,313,016	0.2	21,342,788	0.2	2,029,772	110.5
		合 計	1,209,299,453	13.7	995,610,895	11.2	△ 213,688,558	82.3
	流 動 負 債	企 業 債	661,181,960	7.5	473,418,330	5.3	△ 187,763,630	71.6
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-
		未 払 金	61,962,289	0.7	88,712,839	1.0	26,750,550	143.2
		引 当 金 賞 与 引 当 金	16,086,916	0.2	16,881,333	0.2	794,417	104.9
		そ の 他 流 動 負 債	3,642,654	0.0	2,869,322	0.0	△ 773,332	78.8
		合 計	742,873,819	8.4	581,881,824	6.6	△ 160,991,995	78.3
	繰 延 取 益	長 期 前 受 金	1,961,726,671	22.3	2,171,576,371	24.5	209,849,700	110.7
		取 益 化 累 計 額	△ 1,605,616,035	△ 18.2	△ 1,789,693,946	△ 20.2	△ 184,077,911	111.5
		合 計	356,110,636	4.0	381,882,425	4.3	25,771,789	107.2
負 債 合 計	2,308,283,908	26.2	1,959,375,144	22.1	△ 348,908,764	84.9		
資 本	資 本 金	4,676,891,842	53.1	5,007,101,073	56.4	330,209,231	107.1	
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-
		減 債 積 立 金	892,238,583	10.1	626,733,239	7.1	△ 265,505,344	70.2
	利 益 剰 余 金	利 益 積 立 金	417,284,811	4.7	570,666,174	6.4	153,381,363	136.8
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	516,936,210	5.9	709,808,690	8.0	192,872,480	137.3
		計	1,826,459,604	20.7	1,907,208,103	21.5	80,748,499	104.4
	合 計	1,826,459,604	20.7	1,907,208,103	21.5	80,748,499	104.4	
資 本 合 計	6,503,351,446	73.8	6,914,309,176	77.9	410,957,730	106.3		
負 債 資 本 合 計	8,811,635,354	100.0	8,873,684,320	100.0	62,048,966	100.7		

3 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計

(単位 円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	3,422,407,072	1,560,030,176	△ 1,862,376,896
減価償却費	1,905,781,265	1,885,598,498	△ 20,182,767
資産減耗費	78,301,656	108,706,813	30,405,157
長期前払消費税勘定償却	89,322,773	115,978,214	26,655,441
特別損失	700,000	0	△ 700,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 86,317,023	32,330,178	118,647,201
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	226,812,681	268,174,242	41,361,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,141,938	43,252,458	26,110,520
長期前受金戻入額	△ 794,016,690	△ 890,987,350	△ 96,970,660
資本費繰入収益	△ 613,677,000	△ 550,574,000	63,103,000
受取利息及び配当金	△ 77,078	△ 104,518	△ 27,440
支払利息	138,858,082	115,034,400	△ 23,823,682
未収金の増減額 (△は増加)	△ 104,939,891	△ 24,693,098	80,246,793
未払金の増減額 (△は減少)	△ 206,113,663	338,544,794	544,658,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,868,116	7,866,783	△ 10,001,333
その他負債の増減額 (△は減少)	8,527,828	△ 5,381,031	△ 13,908,859
小計	4,100,580,066	3,003,776,559	△ 1,096,803,507
利息及び配当金の受取額	77,078	104,518	27,440
利息の支払額	△ 138,858,082	△ 115,034,400	23,823,682
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,961,799,062	2,888,846,677	△ 1,072,952,385
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,117,795,893	△ 825,922,158	291,873,735
投資その他資産による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	219,010,489	72,559,200	△ 146,451,289
一般会計からの繰入金による収入	1,530,513,000	1,126,334,000	△ 404,179,000
諸収入	3,296,554	2,986,200	△ 310,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,024,150	375,957,242	△ 259,066,908
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	643,600,000	830,700,000	187,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,193,414,543	△ 2,089,083,225	104,331,318
繰延勘定による支出	△ 142,457,131	△ 134,802,224	7,654,907
リース債務の返済による支出	△ 389,007,254	△ 180,055,138	208,952,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,081,278,928	△ 1,573,240,587	508,038,341
資金増加額 (又は減少額)	2,515,544,284	1,691,563,332	△ 823,980,952
資金期首残高	4,590,442,331	7,105,986,615	2,515,544,284
資金期末残高	7,105,986,615	8,797,549,947	1,691,563,332

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,888,846,677円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、375,957,242円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,573,240,587円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は8,797,549,947円となり、期首に比べ1,691,563,332円(23.8%)増加した。

(1) 本庁事業

(単位 円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 654,668	3,159,550	3,814,218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,886,159	14,199,160	33,085,319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	360,343	△ 1,031,105	△ 1,391,448
受取利息及び配当金	△ 1,168	△ 915	253
未収金の増減額 (△は増加)	△ 94,097	94,097	188,194
未払金の増減額 (△は減少)	56,509,481	△ 56,330,334	△ 112,839,815
その他負債の増減額 (△は減少)	82,670	△ 65,420	△ 148,090
小計	37,316,402	△ 39,974,967	△ 77,291,369
利息及び配当金の受取額	1,168	915	△ 253
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,317,570	△ 39,974,052	△ 77,291,622
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	37,317,570	△ 39,974,052	△ 77,291,622
資金期首残高	49,308,434	86,626,004	37,317,570
資金期末残高	86,626,004	46,651,952	△ 39,974,052

(2) 中央病院事業

(単位 円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	3,026,148,007	1,429,090,317	△ 1,597,057,690
減価償却費	1,141,771,988	1,139,166,094	△ 2,605,894
資産減耗費	38,195,893	102,907,512	64,711,619
長期前払消費税勘定償却	55,728,810	77,293,015	21,564,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 71,846,490	15,334,014	87,180,504
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	180,801,818	247,291,163	66,489,345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,952,000	57,868,146	38,916,146
長期前受金戻入額	△ 478,603,243	△ 580,542,280	△ 101,939,037
資本費繰入収益	△ 316,702,000	△ 299,275,000	17,427,000
受取利息及び配当金	△ 27,537	△ 50,175	△ 22,638
支払利息	58,191,760	44,725,273	△ 13,466,487
未収金の増減額 (△は増加)	△ 130,889,723	△ 63,380,303	67,509,420
未払金の増減額 (△は減少)	△ 332,952,868	322,146,078	655,098,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,030,384	6,808,128	△ 8,222,256
その他負債の増減額 (△は減少)	8,476,411	△ 3,776,521	△ 12,252,932
小計	3,212,275,210	2,495,605,461	△ 716,669,749
利息及び配当金の受取額	27,537	50,175	22,638
利息の支払額	△ 58,191,760	△ 44,725,273	13,466,487
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,154,110,987	2,450,930,363	△ 703,180,624
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 850,148,132	△ 456,767,729	393,380,403
投資その他資産による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	201,404,689	21,967,000	△ 179,437,689
一般会計からの繰入金による収入	906,210,000	637,078,000	△ 269,132,000
諸収入	3,296,554	2,986,200	△ 310,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,763,111	205,263,471	△ 55,499,640
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	454,700,000	476,700,000	22,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,175,577,181	△ 1,174,451,353	1,125,828
繰延勘定による支出	△ 115,722,158	△ 97,886,783	17,835,375
リース債務の返済による支出	△ 381,209,407	△ 174,028,645	207,180,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,217,808,746	△ 969,666,781	248,141,965
資金増加額 (又は減少額)	2,197,065,352	1,686,527,053	△ 510,538,299
資金期首残高	1,004,679,777	3,201,745,129	2,197,065,352
資金期末残高	3,201,745,129	4,888,272,182	1,686,527,053

(3) こころの医療センター事業

(単位 円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	210,186,754	△ 283,177,421	△ 493,364,175
減価償却費	309,462,577	279,999,866	△ 29,462,711
資産減耗費	23,592,764	2,336,845	△ 21,255,919
長期前払消費税勘定償却	6,748,810	7,721,768	972,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,158,829	16,455,034	30,613,863
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,321,325	4,654,147	△ 57,667,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,282,000	△ 14,379,000	△ 15,661,000
長期前受金戻入額	△ 143,071,802	△ 126,367,159	16,704,643
資本費繰入収益	△ 57,600,000	△ 45,987,000	11,613,000
受取利息及び配当金	△ 19,111	△ 21,277	△ 2,166
支払利息	47,124,473	44,316,799	△ 2,807,674
未収金の増減額 (△は増加)	42,893,163	97,776,164	54,883,001
未払金の増減額 (△は減少)	57,636,560	45,978,500	△ 11,658,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,837,732	1,058,655	△ 1,779,077
その他負債の増減額 (△は減少)	15,665	△ 765,758	△ 781,423
小計	549,252,081	29,600,163	△ 519,651,918
利息及び配当金の受取額	19,111	21,277	2,166
利息の支払額	△ 47,124,473	△ 44,316,799	2,807,674
業務活動によるキャッシュ・フロー	502,146,719	△ 14,695,359	△ 516,842,078
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 61,308,895	△ 87,795,329	△ 26,486,434
国庫補助金等による収入	0	495,000	495,000
一般会計からの繰入金による収入	152,946,000	126,525,000	△ 26,421,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,637,105	39,224,671	△ 52,412,434
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,800,000	95,900,000	35,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 296,010,131	△ 253,049,912	42,960,219
繰延勘定による支出	△ 6,123,087	△ 8,779,531	△ 2,656,444
リース債務の返済による支出	△ 7,797,847	△ 6,026,493	1,771,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,131,065	△ 171,955,936	77,175,129
資金増加額 (又は減少額)	344,652,759	△ 147,426,624	△ 492,079,383
資金期首残高	1,305,366,347	1,650,019,106	344,652,759
資金期末残高	1,650,019,106	1,502,592,482	△ 147,426,624

(4) こども病院事業

(単位 円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	186,726,979	410,957,730	224,230,751
減価償却費	454,546,700	466,432,538	11,885,838
資産減耗費	16,512,999	3,462,456	△ 13,050,543
長期前払消費税勘定償却	26,845,153	30,963,431	4,118,278
特別損失	700,000	0	△ 700,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 311,704	541,130	852,834
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,575,697	2,029,772	△ 545,925
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,452,405	794,417	4,246,822
長期前受金戻入額	△ 172,341,645	△ 184,077,911	△ 11,736,266
資本費繰入収益	△ 239,375,000	△ 205,312,000	34,063,000
受取利息及び配当金	△ 29,262	△ 32,151	△ 2,889
支払利息	33,541,849	25,992,328	△ 7,549,521
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,849,234	△ 59,183,056	△ 42,333,822
未払金の増減額 (△は減少)	12,693,164	26,750,550	14,057,386
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 46,918	△ 773,332	△ 726,414
小計	301,736,373	518,545,902	216,809,529
利息及び配当金の受取額	29,262	32,151	2,889
利息の支払額	△ 33,541,849	△ 25,992,328	7,549,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	268,223,786	492,585,725	224,361,939
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 206,338,866	△ 281,359,100	△ 75,020,234
国庫補助金等による収入	17,605,800	50,097,200	32,491,400
一般会計からの繰入金による収入	471,357,000	362,731,000	△ 108,626,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,623,934	131,469,100	△ 151,154,834
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,100,000	258,100,000	130,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 721,827,231	△ 661,581,960	60,245,271
繰延勘定による支出	△ 20,611,886	△ 28,135,910	△ 7,524,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 614,339,117	△ 431,617,870	182,721,247
資金増加額 (又は減少額)	△ 63,491,397	192,436,955	255,928,352
資金期首残高	2,231,087,773	2,167,596,376	△ 63,491,397
資金期末残高	2,167,596,376	2,360,033,331	192,436,955

4 経営分析表

(1) 中央病院事業

年度 項目	令和4年度			令和3年度 比率 %	令和3年度 全国 平均比率 %	
	算出基礎		比率			
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	8,190,400,339 円 + 3,307,021,753 円	57.3	55.3	25.7	
	負債資本合計	20,072,455,754 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	11,366,372,929 円	68.8	76.1	88.3	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	8,190,400,339 円 + 5,033,369,134 円 + 3,307,021,753 円				
総収益対総費用比率	総収益	21,243,473,198 円	107.2	115.9	104.4	
	総費用	19,814,382,881 円				
経常収支比率	経常収益	21,242,662,466 円	107.2	115.8	103.8	
	経常費用	19,808,632,846 円				
医業収益対 医業費用比率	医業収益	15,228,553,709 円	80.9	79.9	81.2	
	医業費用	18,832,158,670 円				
修正医業収支比率	医業収益 - 他会計負担金	15,228,553,709 円 - 206,671,000 円	79.8	78.8	78.2	
	医業費用	18,832,158,670 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	1,174,451,353 円	7.9	8.3	11.5
		料金収入	14,874,747,102 円			
	企業債利息	企業債利息	37,592,567 円	0.3	0.4	1.2
		料金収入	14,874,747,102 円			
	職員給与費	職員給与費	9,648,254,791 円	64.9	67.9	66.5
		料金収入	14,874,747,102 円			
病床利用率	一般	122,390 人	70.6	66.5	64.8	
		173,375 床				
	結核	年延入院患者数	0 人	0.0	0.0	9.8
		年延病床数	9,125 床			
	計	122,390 人	67.1	63.1	62.7	
		182,500 床				

- (注) 1 令和3年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 2 許可病床数は500床、稼働病床数は500床である。
 3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

(2) こころの医療センター事業

項目	年度	令和4年度		令和3年度 比率 %	令和3年度 全国 平均比率 %	令和3年度 全国 平均比率 %
		算出基礎				
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	760,991,885 円 + 906,731,373 円		30.8	34.0	25.7
	負債資本合計	5,414,807,400 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	3,459,126,755 円		73.2	70.9	88.3
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	760,991,885 円 + 3,054,947,478 円 + 906,731,373 円				
総収益対総費用比率	総収益	3,689,338,793 円		92.9	105.1	104.4
	総費用	3,972,516,214 円				
経常収支比率	経常収益	3,689,338,793 円		93.0	104.9	103.8
	経常費用	3,966,670,664 円				
医業収益対 医業費用比率	医業収益	2,648,976,258 円		69.5	71.2	81.2
	医業費用	3,809,942,151 円				
修正医業収支比率	医業収益 - 他会計負担金	2,648,976,258 円 - 277,298,000 円		62.2	64.2	78.2
	医業費用	3,809,942,151 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	253,049,912 円	10.7	11.7	11.5
		料金収入	2,360,529,231 円			
	企業債利息	企業債利息	43,111,424 円	1.8	1.8	1.2
		料金収入	2,360,529,231 円			
	職員給与費	職員給与費	2,729,766,156 円	115.6	109.2	66.5
		料金収入	2,360,529,231 円			
病床利用率	年延入院患者数	67,995 人		67.5	72.7	58.1
	年延病床数	100,740 床				

- (注) 1 令和3年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は537床、稼働病床数は276床である。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

(3) こども病院事業

年度 項目	令和4年度		比 率 %	令 3 年 和 度 全 平 均 比 率 %	令 3 年 和 度 全 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	6,914,309,176 円 + 381,882,425 円	82.2	77.8	25.7
	負債資本合計	8,873,684,320 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	5,155,576,817 円	62.2	66.2	88.3
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	6,914,309,176 円 + 995,610,895 円 + 381,882,425 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	1,426,323,858 円	140.5	114.4	104.4
	総 費 用	1,015,366,128 円			
経常収支比率	経 常 収 益	1,426,308,778 円	140.5	114.4	103.8
	経 常 費 用	1,015,361,728 円			
病床利用率	年延入院患者数	32,850 人	78.3	78.6	64.8
	年延病床数	41,975 床			

- (注) 1 令和3年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は115床、稼働病床数は115床である。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

5 病院別経営管理指標

項目		年度		令和4年度		令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	
		算出基礎		実績		実績	実績	全国平均	全国平均	
								(経営規模別)	(経営主体別)	
中央病院	当患者1人1日 の収益	入院 (円)	入院診療収益(室料差額除く)	9,121,992,571円		74,532	74,349	74,356	61,089	
		外来 (円)	外来診療収益	5,752,754,531円		24,273	24,520	22,082	20,665	
	当医師1人1日 の患者数	入院 (人)	1日平均入院患者数	335人		2.0	1.9	2.5	3.0	
		外来 (人)	1日平均外来患者数	981人		5.8	5.9	4.2	4.3	
	当看護師1人1日 の患者数	入院 (人)	1日平均入院患者数	335人		0.6	0.6	0.7	0.7	
		外来 (人)	1日平均外来患者数	981人		1.7	1.7	1.1	1.0	
	平均在院日数 (日)		在院患者延数	113,240人		12.4	11.5	12.2	15.8	
			(新入院患者数+退院患者数) 2	(9,166人 + 9,150人) × 1/2						
	こころの医療センター	当患者1人1日 の収益	入院 (円)	入院診療収益(室料差額除く)	1,870,419,719円		27,508	27,803	20,744	61,089
			外来 (円)	外来診療収益	490,109,512円		7,202	7,305	8,955	20,665
当医師1人1日 の患者数		入院 (人)	1日平均入院患者数	186人		7.2	6.9	11.5	3.0	
		外来 (人)	1日平均外来患者数	280人		10.8	9.8	6.4	4.3	
当看護師1人1日 の患者数		入院 (人)	1日平均入院患者数	186人		1.0	1.1	1.3	0.7	
		外来 (人)	1日平均外来患者数	280人		1.6	1.6	0.7	1.0	
平均在院日数 (日)			在院患者延数	67,267人		92.1	90.7	-	-	
			(新入院患者数+退院患者数) 2	(733人 + 728人) × 1/2						
こども病院		当患者1人1日 の収益	入院 (円)	入院診療収益(室料差額除く)	3,485,737,773円		106,111	105,097	33,621	61,089
			外来 (円)	外来診療収益	1,154,605,553円		25,724	23,157	10,078	20,665
	当医師1人1日 の患者数	入院 (人)	1日平均入院患者数	90人		3.3	3.0	5.7	3.0	
		外来 (人)	1日平均外来患者数	185人		6.9	6.1	10.4	4.3	
	当看護師1人1日 の患者数	入院 (人)	1日平均入院患者数	90人		0.4	0.4	0.8	0.7	
		外来 (人)	1日平均外来患者数	185人		0.9	0.9	1.5	1.0	
	平均在院日数 (日)		在院患者延数	30,030人		10.6	10.5	18.1	15.8	
			(新入院患者数+退院患者数) 2	(2,821人 + 2,820人) × 1/2						

- (注) 1 令和3年度全国平均の数値は、「地方公営企業年鑑」によるもので、経営規模別は中央病院は一般病院(病床数500床以上)、こころの医療センターは精神病院、こども病院は一般病院(病床数100以上200床未満)の区分に基づき算定している。
- 2 中央病院の外来患者延数は、人間ドックを除く。
- 3 こども病院は、指定管理者の数字を含む。

年度 項目		令和4年度			
		算出基礎	実績	令和3年度実績	
中央病院	紹介率	紹介患者数+救急患者数 ----- 初診患者数	9,615人 + 5,030人 ----- 19,869人	73.7%	71.7%
	逆紹介率	逆紹介患者数 ----- 初診患者数	14,014人 ----- 19,869人	70.5%	68.6%
こころの医療センター	紹介率	紹介患者数+救急患者数 ----- 初診患者数	486人 + 256人 ----- 1,686人	44.0%	47.5%
	逆紹介率	逆紹介患者数 ----- 初診患者数	1,250人 ----- 1,686人	74.1%	56.7%
こども病院	紹介率	紹介患者数+救急患者数 ----- 初診患者数	1,826人 + 2,141人 ----- 4,030人	98.4%	77.8%
	逆紹介率	逆紹介患者数 ----- 初診患者数	1,974人 ----- 4,030人	49.0%	44.1%

V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、鹿島臨海工業地帯（高松地区を除く。）に立地する企業等から排出される汚水を処理する特定公共下水道事業として、昭和44年度から、特定公共下水道隣接地域の公共下水道の汚水処理も含めた1日最大処理能力33万 m^3 の処理施設を計画・着手している。昭和45年度に一部処理業務を開始し、現在は、1日最大処理能力16万5,000 m^3 の処理施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額34億2,888万4,000円に対し決算額34億1,681万4,557円で、差引き1,206万9,443円の減となった。

支出については、予算額32億2,035万8,000円に対し決算額30億5,970万2,535円、翌年度繰越額8,911万1,000円で、不用額は7,154万4,465円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
鹿島臨海都市計画 下水道事業収益	3,428,884,000	3,416,814,557	△ 12,069,443	99.6

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	円	%
鹿島臨海都市計画 下水道事業費用	3,220,358,000	3,059,702,535	89,111,000	71,544,465	95.0

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額25億5,785万8,000円に対し決算額14億394万1,325円で、差引き11億5,391万6,675円の減となった。

支出については、予算額40億4,462万5,000円に対し決算額25億699万2,475円、翌年度繰越額15億3,698万9,000円で、不用額は64万3,525円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、建設改良積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業資本的収入	円 2,557,858,000	円 1,403,941,325	円 △ 1,153,916,675	% 54.9

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業資本的支出	円 4,044,625,000	円 2,506,992,475	円 1,536,989,000	円 643,525	% 62.0

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間処理水量は、4,331万1,427^mで、前年度(4,427万6,656^m)に比べ96万5,229^m (2.2%) 減少した。

1日当たりの平均処理水量は11万8,661^mであり、1日最大処理能力16万5,000^mに対する施設利用率は71.9%で、前年度 (73.5%) に比べ1.6ポイント低下した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計31億1,214万9,243円に対し、費用合計は28億9,969万3,149円であり、差引き2億1,245万6,094円の当年度純利益を計上した。これは、収益が下水道料金等7,174万9,378円の減少に加え、費用が総係費等1,608万941円増加したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ8,783万319円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額3億28万6,413円を加えて、5億1,274万2,507円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、107.3% (前年度110.4%) であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、91.6% (前年度95.0%) である。

(2) 財政状態

資産合計は、279億5,492万103円で、前年度に比べ15億9,683万2,666円 (6.1%) の増となった。これは主に有形固定資産が8億6,971万7,135円、現金・預金が6億7,002万5,126円増加したためである。

負債合計は、139億9,775万5,356円で、前年度に比べ13億7,669万7,527円 (10.9%) の増となった。これは主に未払金が8億9,983万3,264円、企業債が5億4,899万5,639円増加したためである。

資本合計は、139億5,716万4,747円で、前年度に比べ2億2,013万5,139円 (1.6%) の増と

なった。これは主に資本金が2億172万2,639円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、78.1%（前年度82.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、76.4%（前年度75.0%）である。

1 比較損益計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	営 業 収 益	下 水 道 料 金	2,691,796,855	84.5	2,614,504,678	84.0	△ 77,292,177	97.1
		そ の 他 営 業 収 益	634,594	0.0	589,004	0.0	△ 45,590	92.8
		計	2,692,431,449	84.6	2,615,093,682	84.0	△ 77,337,767	97.1
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	289,260	0.0	111,659	0.0	△ 177,601	38.6
		長 期 前 受 金 戻 入	473,466,687	14.9	468,533,937	15.1	△ 4,932,750	99.0
		発 電 収 益	7,110,288	0.2	7,189,776	0.2	79,488	101.1
		雑 収 益	384,824	0.0	182,789	0.0	△ 202,035	47.5
		計	481,251,059	15.1	476,018,161	15.3	△ 5,232,898	98.9
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	402,918	0.0	18,923	0.0	△ 383,995	4.7
		そ の 他 特 別 利 益	9,813,195	0.3	21,018,477	0.7	11,205,282	214.2
		計	10,216,113	0.3	21,037,400	0.7	10,821,287	205.9
	合 計		3,183,898,621	100.0	3,112,149,243	100.0	△ 71,749,378	97.7
	費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	664,953,241	23.1	579,811,822	20.0	△ 85,141,419
業 務 費			23,937,674	0.8	25,948,017	0.9	2,010,343	108.4
総 係 費			1,071,463,408	37.2	1,169,466,114	40.3	98,002,706	109.1
減 価 償 却 費			1,072,433,933	37.2	1,071,149,671	36.9	△ 1,284,262	99.9
資 産 減 耗 費			270,170	0.0	7,187,527	0.2	6,917,357	2,660.4
計			2,833,058,426	98.2	2,853,563,151	98.4	20,504,725	100.7
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,472,966	1.8	42,246,863	1.5	△ 8,226,103	83.7
		雑 支 出	61,212	0.0	2,030,092	0.1	1,968,880	3,316.5
		計	50,534,178	1.8	44,276,955	1.5	△ 6,257,223	87.6
特 別 損 失		固 定 資 産 売 却 損	0	-	1,823,745	0.1	1,823,745	皆増
		過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	500	0.0	500	皆増
		そ の 他 特 別 損 失	19,604	0.0	28,798	0.0	9,194	146.9
		計	19,604	0.0	1,853,043	0.1	1,833,439	9,452.4
合 計		2,883,612,208	100.0	2,899,693,149	100.0	16,080,941	100.6	
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		300,286,413		212,456,094		△ 87,830,319		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		0		0		0		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		201,722,639		300,286,413		98,563,774		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		502,009,052		512,742,507		10,733,455		

2 比較貸借対照表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分 項 目			令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較		
			金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資 定 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	641,247,700	2.4	686,273,000	2.5	45,025,300	107.0
			建 物	1,833,742,483	7.0	1,794,645,699	6.4	△ 39,096,784	97.9
			構 築 物	7,784,468,285	29.5	7,951,087,931	28.4	166,619,646	102.1
			機 械 及 び 装 置	7,919,187,542	30.0	7,225,501,461	25.8	△ 693,686,081	91.2
			車 両 及 び 運 搬 具	779,030	0.0	370,870	0.0	△ 408,160	47.6
			工 具 器 具 及 び 備 品	62,488,617	0.2	56,664,846	0.2	△ 5,823,771	90.7
			建 設 仮 勘 定	218,258,881	0.8	1,615,345,866	5.8	1,397,086,985	740.1
			計	18,460,172,538	70.0	19,329,889,673	69.1	869,717,135	104.7
	無 形 固 定 資 産	そ の 他 無 形 固 定 資 産	252,000	0.0	252,000	0.0	0	100.0	
	投 資 そ の 他 の 資 産	そ の 他 投 資	19,790	0.0	19,790	0.0	0	100.0	
合 計			18,460,444,328	70.0	19,330,161,463	69.1	869,717,135	104.7	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		7,650,582,242	29.0	8,320,607,368	29.8	670,025,126	108.8	
	未 収 金		247,060,867	0.9	304,151,272	1.1	57,090,405	123.1	
	合 計		7,897,643,109	30.0	8,624,758,640	30.9	727,115,531	109.2	
資 産 合 計			26,358,087,437	100.0	27,954,920,103	100.0	1,596,832,666	106.1	
負 債	固 定 負 債	企 業 債		2,480,817,613	9.4	3,022,757,385	10.8	541,939,772	121.8
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	139,347,117	0.5	99,458,435	0.4	△ 39,888,682	71.4
			修 繕 引 当 金	327,964,820	1.2	327,964,820	1.2	0	100.0
			計	467,311,937	1.8	427,423,255	1.5	△ 39,888,682	91.5
	合 計			2,948,129,550	11.2	3,450,180,640	12.3	502,051,090	117.0
	流 動 負 債	企 業 債		352,404,361	1.3	359,460,228	1.3	7,055,867	102.0
		未 払 金		1,386,397,428	5.3	2,286,230,692	8.2	899,833,264	164.9
		引 当 金	賞 与 引 当 金	13,995,115	0.1	14,524,830	0.1	529,715	103.8
		そ の 他 流 動 負 債		18,423	0.0	0	-	△ 18,423	皆減
		合 計			1,752,815,327	6.7	2,660,215,750	9.5	907,400,423
繰 延 収 益	長 期 前 受 金		22,097,070,320	83.8	22,526,219,711	80.6	429,149,391	101.9	
	収 益 化 累 計 額		△ 14,176,957,368	△ 53.8	△ 14,638,860,745	△ 52.4	△ 461,903,377	103.3	
	合 計			7,920,112,952	30.0	7,887,358,966	28.2	△ 32,753,986	99.6
負 債 合 計			12,621,057,829	47.9	13,997,755,356	50.1	1,376,697,527	110.9	
資 本 金	資 本 金		12,733,403,601	48.3	12,935,126,240	46.3	201,722,639	101.6	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	221,171,000	0.8	229,621,000	0.8	8,450,000	103.8
			工 事 負 担 金	280,445,955	1.1	279,675,000	1.0	△ 770,955	99.7
		計	501,616,955	1.9	509,296,000	1.8	7,679,045	101.5	
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	502,009,052	1.9	512,742,507	1.8	10,733,455	102.1	
		計	502,009,052	1.9	512,742,507	1.8	10,733,455	102.1	
	合 計			1,003,626,007	3.8	1,022,038,507	3.7	18,412,500	101.8
資 本 合 計			13,737,029,608	52.1	13,957,164,747	49.9	220,135,139	101.6	
負 債 資 本 合 計			26,358,087,437	100.0	27,954,920,103	100.0	1,596,832,666	106.1	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	300,286,413	212,456,094	△ 87,830,319
減価償却費	1,072,433,933	1,071,149,671	△ 1,284,262
資産減耗費	270,170	7,187,527	6,917,357
特別損失	0	1,824,245	1,824,245
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,344,980	△ 39,888,682	△ 18,543,702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 639,241	404,943	1,044,184
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,033,000	0	31,033,000
長期前受金戻入額	△ 473,466,687	△ 468,533,937	4,932,750
特別利益	△ 396,007	△ 18,923	377,084
受取利息及び配当金	△ 289,260	△ 111,659	177,601
支払利息	50,472,966	42,246,863	△ 8,226,103
未収金の増減額 (△は増加)	9,996,634	△ 57,090,405	△ 67,087,039
未払金の増減額 (△は減少)	△ 273,894,934	899,833,264	1,173,728,198
小計	632,396,007	1,669,459,001	1,037,062,994
利息及び配当金の受取額	289,260	111,659	△ 177,601
利息の支払額	△ 50,472,966	△ 42,246,863	8,226,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	582,212,301	1,627,323,797	1,045,111,496
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,046,971,349	△ 1,965,524,261	△ 918,552,912
有形固定資産の売却による収入	0	15,000,000	15,000,000
国庫補助金による収入	339,124,646	426,592,951	87,468,305
工事負担金による収入	6,486,000	17,637,000	11,151,000
国庫支出返還による支出	△ 375	0	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 701,361,078	△ 1,506,294,310	△ 804,933,232
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	88,500,000	901,400,000	812,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 375,046,966	△ 352,404,361	22,642,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,546,966	548,995,639	835,542,605
資金増加額 (又は減少額)	△ 405,695,743	670,025,126	1,075,720,869
資金期首残高	8,056,277,985	7,650,582,242	△ 405,695,743
資金期末残高	7,650,582,242	8,320,607,368	670,025,126

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,627,323,797円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,506,294,310円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、548,995,639円のプラスとなった。この結果、資金期末残高は、8,320,607,368円となり、期首に比べ670,025,126円(8.8%)増加した。

4 経営分析表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

項目	年度	令和4年度		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
		算出基礎		比率 %	比率 %	平均比率 %	平均比率 %
自己資本構成比率		資本合計＋繰延収益	13,957,164,747 円 + 7,887,358,966 円	78.1	82.2	57.9	
		負債資本合計	27,954,920,103 円				
固定資産対 長期資本比率		固定資産	19,330,161,463 円	76.4	75.0	86.2	
		資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	13,957,164,747 円 + 3,450,180,640 円 + 7,887,358,966 円				
流動比率		流動資産	8,624,758,640 円	324.2	450.6	293.8	
		流動負債	2,660,215,750 円				
総収益対総費用比率		総収益	3,112,149,243 円	107.3	110.4	104.4	
		総費用	2,899,693,149 円				
経常収支比率		経常収益	3,091,111,843 円	106.7	110.1	104.3	
		経常費用	2,897,840,106 円				
営業収益対 営業費用比率		営業収益	2,615,093,682 円	91.6	95.0	79.3	
		営業費用	2,853,563,151 円				
有形固定資産 減価償却率		有形固定資産 減価償却累計額	30,145,023,817 円	63.9	62.4	47.6	
		有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	47,173,294,624 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	352,404,361 円	13.5	13.9	18.9	
		料金収入	2,614,504,678 円				
	企業債利息	企業債利息	42,246,863 円	1.6	1.9	2.5	
		料金収入	2,614,504,678 円				
職員給与費	職員給与費	165,400,624 円	6.3	6.3	6.7		
	料金収入	2,614,504,678 円					
施設利用率		1日平均処理量	118,661 m ³	71.9	73.5	69.5	
		1日最大処理能力	165,000 m ³				
管渠老朽化率		法定耐用年数を経過した 管渠延長	18.32 km	43.6	42.3	6.7	
		管渠延長	42.00 km				
汚水1m ³ 当たり	収 益	営業収益	2,615,093,682 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
		年間総処理量	43,311,427 m ³	60.38	60.81	36.49	
	費 用	営業費用	2,853,563,151 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
		年間総処理量	43,311,427 m ³	65.88	63.99	45.99	
経費回収率		下水道料金	2,614,504,678 円	107.62	111.69	100.5	
		汚水処理費 (公費負担分除く)	2,429,306,169 円				
職員1人当りの 給与費		職員給与費	165,400,624 円	千円/人	千円/人	千円/人	
		損益勘定所属職員数	22 人	7,518	7,681	6,830	

(注) 1 令和3年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

VI 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、流域関係市町村から排出される汚水を処理する霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業、並びに那珂久慈流域下水道及び周辺の単独公共下水道から発生する下水汚泥を処理する那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

流域下水道事業は、昭和48年度に霞ヶ浦常南流域下水道事業の処理施設を計画・着手し、順次流域下水道事業を開始しており、現在は7つの流域下水道事業の管理運営を行っている。7流域下水道事業を合計すると、流域関係市町村22市7町1村、計画処理面積6万1,225.4ha、計画1日最大処理能力75万4,000m³、そのうち現有施設の1日最大処理能力は47万7,365m³となっている。

那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業は、那珂久慈流域下水道及び関係する5市2町1組合から発生する下水汚泥を処理するため、平成6年度に1日最大処理能力400tの焼却施設を計画・着手している。平成10年度から稼働しており、現在は1日最大処理能力200tの処理施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額174億5,254万7,000円に対し決算額173億7,155万4,267円で、差引き8,099万2,733円の減となった。

支出については、予算額175億7,123万7,000円に対し決算額167億9,399万1,365円、翌年度繰越額1億2,068万8,000円で、不用額は6億5,655万7,635円となった。

収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 B/A
	円	円	円	%
流域下水道 事業収益	17,452,547,000	17,371,554,267	△ 80,992,733	99.5

支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 B/A
	円	円	円	円	%
流域下水道 事業費用	17,571,237,000	16,793,991,365	120,688,000	656,557,635	95.6

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額72億6,271万9,269円に対し決算額50億2,221万8,609円で、差引き22億4,050万660円の減となった。

支出については、予算額92億7,210万3,000円に対し決算額70億950万365円、翌年度繰越額22億4,834万8,441円で、不用額は1,425万4,194円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 B / A
流域下水道事業 資本的収入	円 7,262,719,269	円 5,022,218,609	円 △ 2,240,500,660	% 69.2

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 B / A
流域下水道事業 資本的支出	円 9,272,103,000	円 7,009,500,365	円 2,248,348,441	円 14,254,194	% 75.6

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は、1億2,563万9,961m³で、前年度(1億2,891万6,863m³)に比べ327万6,902m³(2.5%)減少した。

1日当たりの平均処理水量は34万4,219m³であり、1日最大処理能力47万7,365m³に対する施設利用率は72.1%で、前年度(74.0%)に比べ1.9ポイント低下した。

また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は、4万5,985tで、前年度(4万5,945t)に比べ40t(0.1%)増加した。

1日当たりの平均処理汚泥量は126tであり、1日最大処理能力200tに対する施設利用率は63.0%で、前年度(63.0%)とほぼ横ばいである。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計165億567万5,935円に対し、費用合計は160億1,505万8,318円であり、差引き4億9,061万7,617円の当年度純利益を計上した。これは、収益が過年度損益修正益等2,425万7,000円の増加に対し、費用が総係費等3億9,993万1,560円増加したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ3億7,567万4,560円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額

7億9,191万7,493円を加えて、12億8,253万5,110円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、103.1%（前年度105.5%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、53.0%（前年度53.8%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、1,859億9,532万428円で、前年度に比べ34億5,983万9,699円（1.8%）の減となった。これは主に現金・預金が12億7,998万7,315円増加したものの、有形固定資産が37億4,716万9,964円減少したためである。

負債合計は、1,592億9,370万9,032円で、前年度に比べ37億7,393万7,250円（2.3%）の減となった。これは主に繰延収益が30億9,768万5,835円減少したためである。

資本合計は、267億161万1,396円で、前年度に比べ3億1,409万7,551円（1.2%）の増となった。これは主に利益剰余金が7億932万9,627円減少したものの、資本金が10億2,342万7,178円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、83.0%（前年度83.0%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、99.0%（前年度99.2%）である。

1 比較損益計算書

流域下水道事業会計

区 分 項 目		令和3年度		令和4年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営 業 益	負 担 金	8,168,981,567	49.6	8,181,977,846	49.6	12,996,279	100.2
		計	8,168,981,567	49.6	8,181,977,846	49.6	12,996,279	100.2
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	53,545	0.0	41,607	0.0	△ 11,938	77.7
		基 金 繰 入 金	55,452,600	0.3	129,857,684	0.8	74,405,084	234.2
		他 会 計 補 助 金	1,692,693,000	10.3	1,566,276,000	9.5	△ 126,417,000	92.5
		長 期 前 受 金 戻 入	6,515,772,544	39.5	6,237,523,449	37.8	△ 278,249,095	95.7
		発 電 収 益	43,242,264	0.3	78,265,476	0.5	35,023,212	181.0
		雑 収 益	1,801,932	0.0	2,457,990	0.0	656,058	136.4
		計	8,309,015,885	50.4	8,014,422,206	48.6	△ 294,593,679	96.5
	特 別 益	過 年 度 損 益 修 正 益	3,331	0.0	231,577,806	1.4	231,574,475	6,952,200.7
		そ の 他 特 別 利 益	3,418,152	0.0	77,698,077	0.5	74,279,925	2,273.1
		計	3,421,483	0.0	309,275,883	1.9	305,854,400	9,039.2
	合 計		16,481,418,935	100.0	16,505,675,935	100.0	24,257,000	100.1
	費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	2,482,545,766	15.9	2,344,837,357	14.6	△ 137,708,409
受 託 事 業 費			274,215,484	1.8	311,447,617	1.9	37,232,133	113.6
業 務 費			53,803,521	0.3	49,174,198	0.3	△ 4,629,323	91.4
総 係 費			4,215,088,382	27.0	4,890,620,281	30.5	675,531,899	116.0
減 価 償 却 費			7,847,804,714	50.3	7,727,611,668	48.3	△ 120,193,046	98.5
資 産 減 耗 費			318,559,116	2.0	110,852,838	0.7	△ 207,706,278	34.8
計			15,192,016,983	97.3	15,434,543,959	96.4	242,526,976	101.6
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	349,406,785	2.2	311,951,645	1.9	△ 37,455,140	89.3
		発 電 費 用	2,171,412	0.0	3,738,628	0.0	1,567,216	172.2
		雑 支 出	9,018,063	0.1	7,495,879	0.0	△ 1,522,184	83.1
		計	360,596,260	2.3	323,186,152	2.0	△ 37,410,108	89.6
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	223,516,278	1.4	223,516,278	皆増
		そ の 他 特 別 損 失	62,513,515	0.4	33,811,929	0.2	△ 28,701,586	54.1
		計	62,513,515	0.4	257,328,207	1.6	194,814,692	411.6
合 計		15,615,126,758	100.0	16,015,058,318	100.0	399,931,560	102.6	
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		866,292,177		490,617,617		△ 375,674,560		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		0		0		0		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,199,947,244		791,917,493		△ 408,029,751		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		2,066,239,421		1,282,535,110		△ 783,704,311		

2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

項目		区分	令和3年度		令和4年度		比較		
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	11,030,649,289	5.8	11,030,649,289	5.9	0	100.0
			建物	17,569,853,603	9.3	16,923,730,216	9.1	△ 646,123,387	96.3
			構築物	113,895,651,893	60.1	110,105,470,866	59.2	△ 3,790,181,027	96.7
			機械及び装置	30,835,580,308	16.3	31,991,847,747	17.2	1,156,267,439	103.7
			車両及び運搬具	2,354,524	0.0	3,455,679	0.0	1,101,155	146.8
			工具器具及び備品	106,660,629	0.1	92,530,430	0.0	△ 14,130,199	86.8
			建設仮勘定	4,896,304,821	2.6	4,442,200,876	2.4	△ 454,103,945	90.7
			計	178,337,055,067	94.1	174,589,885,103	93.9	△ 3,747,169,964	97.9
		無形固定資産	電話加入権	132,000	0.0	132,000	0.0	0	100.0
		投資その他の資産	基金	2,056,072,740	1.1	1,936,587,762	1.0	△ 119,484,978	94.2
	その他投資		26,450	0.0	34,620	0.0	8,170	130.9	
	計		2,056,099,190	1.1	1,936,622,382	1.0	△ 119,476,808	94.2	
	合計		180,393,286,257	95.2	176,526,639,485	94.9	△ 3,866,646,772	97.9	
	流動資産	現金・預金	7,138,419,737	3.8	8,418,407,052	4.5	1,279,987,315	117.9	
		未収金	1,903,919,587	1.0	984,710,255	0.5	△ 919,209,332	51.7	
		未収収益	19,534,546	0.0	65,563,636	0.0	46,029,090	335.6	
		合計	9,061,873,870	4.8	9,468,680,943	5.1	406,807,073	104.5	
	資産合計		189,455,160,127	100.0	185,995,320,428	100.0	△ 3,459,839,699	98.2	
	負債	固定負債	企業債	建設改良費等に充てた企業債	20,922,016,738	11.0	20,116,152,000	10.8	△ 805,864,738
その他の企業債				3,544,310,500	1.9	3,571,268,000	1.9	26,957,500	100.8
計				24,466,327,238	12.9	23,687,420,000	12.7	△ 778,907,238	96.8
引当金			退職給付引当金	150,144,597	0.1	115,098,362	0.1	△ 35,046,235	76.7
			計	150,144,597	0.1	115,098,362	0.1	△ 35,046,235	76.7
合計		24,616,471,835	13.0	23,802,518,362	12.8	△ 813,953,473	96.7		
流動負債		企業債	建設改良費等に充てた企業債	1,882,132,882	1.0	1,795,064,688	1.0	△ 87,068,194	95.4
			その他の企業債	339,235,000	0.2	303,442,500	0.2	△ 35,792,500	89.4
			計	2,221,367,882	1.2	2,098,507,188	1.1	△ 122,860,694	94.5
		未払金	5,321,299,028	2.8	5,608,456,822	3.0	287,157,794	105.4	
		前受金	47,900,000	0.0	20,941,000	0.0	△ 26,959,000	43.7	
		引当金	35,536,510	0.0	35,992,844	0.0	456,334	101.3	
		その他流動負債	454,512	0.0	362,136	0.0	△ 92,376	79.7	
合計		7,626,557,932	4.0	7,764,259,990	4.2	137,702,058	101.8		
繰上		長期前受金	347,102,033,847	183.2	346,707,969,591	186.4	△ 394,064,256	99.9	
		収益化累計額	△ 216,277,417,332	△ 114.2	△ 218,981,038,911	△ 117.7	△ 2,703,621,579	101.3	
合計		130,824,616,515	69.1	127,726,930,680	68.7	△ 3,097,685,835	97.6		
負債合計		163,067,646,282	86.1	159,293,709,032	85.6	△ 3,773,937,250	97.7		
資本金		16,942,973,373	8.9	17,966,400,551	9.7	1,023,427,178	106.0		
本	剰余金	資本剰余金	国庫補助金	5,933,338,996	3.1	5,933,338,996	3.2	0	100.0
			他会計補助金	53,067,495	0.0	53,067,495	0.0	0	100.0
			工事負担金	1,391,894,560	0.7	1,391,894,560	0.7	0	100.0
		計	7,378,301,051	3.9	7,378,301,051	4.0	0	100.0	
	利益剰余金	その他積立金	0	-	74,374,684	0.0	74,374,684	皆増	
		当年度未処分利益剰余金	2,066,239,421	1.1	1,282,535,110	0.7	△ 783,704,311	62.1	
	合計		2,066,239,421	1.1	1,356,909,794	0.7	△ 709,329,627	65.7	
資本合計		9,444,540,472	5.0	8,735,210,845	4.7	△ 709,329,627	92.5		
負債資本合計		189,455,160,127	100.0	185,995,320,428	100.0	△ 3,459,839,699	98.2		

3 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	866,292,177	490,617,617	△ 375,674,560
減価償却費	7,847,804,714	7,727,611,668	△ 120,193,046
資産減耗費	318,559,116	110,852,838	△ 207,706,278
特別損失	0	223,516,278	223,516,278
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,249,664	△ 35,046,235	△ 56,295,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 532,011	489,510	1,021,521
長期前受金戻入額	△ 6,515,772,544	△ 6,237,523,449	278,249,095
特別利益	0	△ 231,572,351	△ 231,572,351
受取利息及び配当金	△ 53,545	△ 41,607	11,938
支払利息	349,406,785	311,951,645	△ 37,455,140
未収金の増減額 (△は増加)	△ 527,320,907	919,209,332	1,446,530,239
未収収益の増減額 (△は増加)	18,192,744	△ 46,029,090	△ 64,221,834
未払金の増減額 (△は減少)	929,046,527	287,157,794	△ 641,888,733
前受金の増減額 (△は減少)	47,900,000	△ 26,959,000	△ 74,859,000
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 8,118	△ 92,376	△ 84,258
小計	3,354,764,602	3,494,142,574	139,377,972
利息及び配当金の受取額	53,545	41,607	△ 11,938
利息の支払額	△ 349,406,785	△ 311,951,645	37,455,140
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,005,411,362	3,182,232,536	176,821,174
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,154,710,321	△ 4,356,151,322	△ 201,441,001
国庫補助金による収入	2,434,158,611	2,523,866,823	89,708,212
工事負担金による収入	781,748,230	842,130,050	60,381,820
関連事業による収入	123,602	49,866	△ 73,736
基金積立による支出	△ 4,705,060	△ 10,372,706	△ 5,667,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 943,384,938	△ 1,000,477,289	△ 57,092,351
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,412,500,000	1,319,600,000	△ 92,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,397,882,951	△ 2,221,367,932	176,515,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 985,382,951	△ 901,767,932	83,615,019
資金増加額 (又は減少額)	1,076,643,473	1,279,987,315	203,343,842
資金期首残高	6,061,776,264	7,138,419,737	1,076,643,473
資金期末残高	7,138,419,737	8,418,407,052	1,279,987,315

業務活動によるキャッシュ・フローは、3,182,232,536円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,000,477,289円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、901,767,932円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は、8,418,407,052円となり、期首に比べ1,279,987,315円(17.9%)増加した。

4 経営分析表

流域下水道事業会計

年度 項目	令和4年度			令和3年度 比率 %	令和3年度 平均 比率 %	令和3年度 全国 平均 比率 %
	算出基礎		比率 %			
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	26,701,611,396 円 + 127,726,930,680 円	83.0	83.0	82.5	
	負債資本合計	185,995,320,428 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	176,526,639,485 円	99.0	99.2	99.9	
	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	26,701,611,396 円 + 23,802,518,362 円 + 127,726,930,680 円				
流動比率	流動資産	9,468,680,943 円	122.0	118.8	104.3	
	流動負債	7,764,259,990 円				
総収益対総費用比率	総収益	16,505,675,935 円	103.1	105.5	101.1	
	総費用	16,015,058,318 円				
経常収支比率	経常収益	16,196,400,052 円	102.8	106.0	100.2	
	経常費用	15,757,730,111 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	8,181,977,846 円	53.0	53.8	44.5	
	営業費用	15,434,543,959 円				
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額	265,861,946,081 円	62.6	61.7	34.0	
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	424,978,981,019 円				
負担金に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	2,221,367,932 円	27.1	29.4	41.8
		負担金	8,181,977,846 円			
	企業債利息	企業債利息	311,951,645 円	3.8	4.3	5.8
		負担金	8,181,977,846 円			
職員給与費	職員給与費	339,106,760 円	4.1	4.7	4.9	
	負担金	8,181,977,846 円				
施設利用率	晴天時1日平均処理水量	315,747 m ³	66.1	69.6	68.0	
	晴天時現在処理能力	477,365 m ³				
企業債残高対 事業規模比率	企業債残高－ 一般会計負担額	25,805,227,188 円 - 16,235,020,000 円	117.0	122.6	245.4	
	営業収益－受託工事収益 －雨水処理負担金	8,181,977,846 円 - 0 円 - 0 円				
汚水1 m ³ 当たり	収 益	営業収益	8,181,977,846 円	円/m ³ 65.12	円/m ³ 63.37	円/m ³ 43.94
		年間総処理量	125,639,961 m ³			
	費 用	営業費用	15,434,543,959 円	円/m ³ 122.85	円/m ³ 117.84	円/m ³ 98.66
		年間総処理量	125,639,961 m ³			
職員1人当たりの 給与費	職員給与費	339,106,760 円	千円/人 5,847	千円/人 6,732	千円/人 7,817	
	損益勘定所属職員数	58 人				

(注) 1 令和3年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の1日当たりの最大処理能力に対する施設利用率は63.0%である。

3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

第4 定期監査等の結果

1 定期監査等

令和4年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する定期監査等の結果は、次表のとおりである。

事 項	監査結果	内 容
収 入	指導 1件	調定額算定関係 1件
契 約	注意 1件	契約手続関係 1件
会 計 経 理	注意 1件	固定資産関係 1件
	指導 1件	固定資産関係 1件
合 計	注意 2件 指導 2件	

<参考>監査結果の取扱区分

- ・指摘：事務事業の執行に著しく適正を欠き、是正又は改善を求める必要があると認められる事項
- ・注意：事務事業の執行に適正を欠き、的確な事務の執行等を促す必要があると認められる事項
- ・指導：事務事業の執行に大きな影響を及ぼさない誤り等の改善事項

意見…組織及び運営の合理化に資すると認められる事項

なお、監査結果（指摘、注意、指導）には、必要に応じて意見を付することができる。

(参考) 主な経営分析指標について

項目	算出	内容	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本（負債資本合計）に占める繰延収益、資本金及び剰余金の割合を表すもので、比率が高ければ経営の安全性が高いものと言える。	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	固定資産が、短期間に支払ったりする必要のない固定負債や資本合計などによって調達されているかを表すもので、固定資産の調達が、固定負債、繰延収益及び資本合計の範囲内で行われることが望ましく、100%以下であれば問題がないが、超過した場合は過大投資であると言える。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債務が発生していることになる。	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	経営の損益収支の状況を表すもので、比率が高いほど良く、100%未満は赤字となる。	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	収益性を見るための指標の1つであり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すもので、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を把握でき、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。	
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、割合が大きいほど老朽化が進んでいると判断される。	
企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資とのバランスを表すもので、この比率が100%超であれば再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。